

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

2015

2

ISSN 1340-8917



特集 ■ 地域づくりの人材育成

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



特集

地域づくりの人材育成

4	基調論文	地域づくりを担う新しい人材育成	岡崎昌之 (法政大学教授)
8	青森県青森市	地域づくりを通じ、教育活動を展開	久保田圭祐
10	宮城県県南地域	地域課題解決に向け、若者が「マイプラン」作成	阿部結悟
12	神奈川県横浜市	市民や行政が共に学び合う「地域づくり大学校」	田中省吾、吉原明香
14	神奈川県川崎市	K S ソーシャル・ビジネス・アカデミーの挑戦	原田博夫
16	富山県富山市	「インターネット市民塾」で地域人材を育成	柵 富雄
18	滋賀県	まちづくりを担うコミュニティ・アーキテクトを養成	上田洋平
20	和歌山県	寄付講義「地域づくり戦略論」で人材育成	藤田武弘
22	岡山県	若き挑戦者が集う「ももたろう未来塾」	村上恵子
24	徳島県上勝町	移住者確保に向け、インターンシップ事業	栗飯原啓吾
26	長崎県長崎市	市民の自主性尊重し、まちづくり人材を育成	大串秀人
28	鹿児島県鹿屋市	地域再生のリーダー、`やねだん、で養成	久保田了司
30	総務省	自治体やNPO等の関係者を対象に人材力を育成	臼井洋介
31	地域活性化センター	全国地域リーダー養成塾／地方創生実践塾／土日集中セミナー／プロばな	

レギュラーレポート

- 34 ふるさとづくり活動に初の内閣総理大臣賞 陸川克己
- 36 アンテナショップ調査 地域づくり情報誌
年間売り上げ1億円以上、過去最高の28店に
- 37 アンテナショップ 金沢市
「銀座の金沢」がオープン 浜辺佳奈
- 38 地域トピックス 横浜市
「よこはまウォーキングポイント事業」がスタート 前中ゆかり
- 39 トピックス
「人口減少に立ち向かう自治体連合」を設立 菅原弘子
- 40 移住・交流推進支援事業 山口県周防大島町
定住促進協を設置し、多彩な移住支援事業 豊永 充

- 42 地域づくり団体探訪 青森県八戸市
特定非営利活動法人ACTY
「八戸の魅力」生かし、豊かなまちづくり
- 44 第2回 ふるさとパンフレット大賞
首長の思い
- 46 市民力と三つの「つ」 江頭 実 (熊本県菊池市長)
- 47 センター通信

- グラビア
- 2 地域づくりの人材育成
- 48 手前みそですが… 【岡山県津山市】
- 表3 都道府県漫遊 【埼玉県】



銀山温泉 夏の夕景

問い合わせ先 尾花沢市商工観光課
(0237-2211111 内線2993)
銀山温泉観光案内所
(0237-22813993)
(写真提供 尾花沢市)

銀山温泉は1456年に金沢の儀賀市郎佐衛門によって銀鉱が発見され、幕府直営の御公儀山一延沢銀山」として、最盛期には国内三天銀山のひとつと言われていました。その後、銀の産出量は減少しましたが、銀鉱に携わっていた人々が、銀の採掘の際に湧出した温泉を利用して温泉宿を開業。現在の銀山温泉に繋がっています。

大正末期から昭和初期に建てられた木造多層の旅籠が、ゆるやかな流れを見せる銀山川の両岸に沿って軒を連ね、辺り一帯はノスタルジックな雰囲気漂っています。

ガス灯に照らされた街並みが情緒豊かで、新緑、紅葉、雪景色など、季節によっても様々な表情があり、年間を通して幻想的な景観を楽しむことができます。

温泉街の中にある「和楽足湯」は各旅館と同じ源泉から引かれている無料の共同足湯で、多くの観光客が一休みをし、のんびり大正ロマンに浸ることができる人気スポットとなっています。

表紙
銀山温泉

地方創生の課題

地域活性化センター 理事長 ● 椎川 忍



総選挙も終わり、第3次安倍内閣のよいよい地方創生に関する政策の真価が問われる時が来た。

昨年私は、BSフジのプライムニュースに出演して意見を申し上げたり、石破大臣や小泉進次郎大臣政務官にご進講したりする機会を得たほか、民間経済団体が主導する日本創生委員会の委員にも加えていただき、そのもとにある林業復活・地域創生推進委員会やそのワーキンググループでも活動することになった。

そこで、今回は地方創生に関して私が考えている課題とそれに関する私の意見の概略をご紹介しておきたい。

まず、地方創生に取り組む基本姿勢についてである。これまで、政府によってさまざまな地方活性化策が打ち出されてきたが、地方の実情は依然として厳しい。この原因の一つには、長年にわたる補助金行政により地方の依存心が著しく強くなり、自立心が失われてしまっていることが挙げられる。もう一つの大きな原因は、国の政策が一貫してグローバルな経済競争の中で勝ち抜く国づくりのために大都市・大企業中心の経済発展に主眼を置き、それによって地方が傷んだ部分を手当てするという考え方で展開されてきたことである。これでは、国民の共感も得られないし、政策の効果も上がらない。何よりも、国民全体が日本の国土の成り立ち、民族の歴史を正しく理解し、それらが培ってきた西洋とは異なる日本文化の価値を再認識することから始めるべきである。そして、農山村の「ものづくりのDNA」が日本の製造業その他の優秀な産業の基礎となっていて、という共通認識を持ち、都市や企業の繁栄のためには地方こそを守らなければならないという考え方で国民運動を展開することが不可欠である。GDPの6割を占める国民の消費支出が、今以上に地方に向き、地方を支える方向に動いていくよう、賢い消費者を育てる（になる）国民運動が必要なのである。

次に、地方創生の重点分野であるまちづくり、ひとづくり、しごとづくり、それぞれについてごくポイントだけを申し述べたい。

まず、まちづくりである。この分野は関係省庁にさまざまな予算の根拠があるもので、まさに、地方が自由に選択でき、自らの考えによってまちづくりに取り組めるような

交付金制度の設計がポイントになる。できるだけ幅広く、各省庁の分野にまたがるソフト、ハードの垣根のない大型の交付金が望ましい。なお、都市と農山村の構造は異なっているのだから、一律にコンパクトシティ化を進めることには賛成できない。もともと核があった比較的大きな都市がスプロールした例については、コンパクトシティという考え方が妥当する面もあるが、農山村はもともコンパクトな構造ではないので、そこにコンパクトシティという概念を持ち込むことは、農山村の構造を抜本的に変え、強制的な集落再編や市町村合併につながっていく懸念がある。

次に、しごとづくりである。これも関係省庁に予算の根拠があるので、その成否は交付金の制度設計にかかっている。その際に、企業誘致のような外発的な発展に重点を置くのではなく、1次産業、地場産業、地域産業の活性化、6次産業化、コミュニティビジネス、集落丸ごと企業、社会的企業、再生エネルギー関連産業の育成支援など内発的なものに力を入れるべきだ。企業誘致が一概に悪いとは言わないが、過去の歴史を検証すれば、外から来たものはいつか出て行く運命にあることがわかる。地域と心中する企業や産業とそれに関連する仕事こそ重視されなければならない。そこで、ぜひとも国民挙げて林業の復活に取り組みたい。まさに宝の山があるのだから、都市を中心に木材需要を徹底的に喚起し、国土の7割以上を占める森林が雇用や所得を生むようにしたい。

最後に、ひとづくりであるが、これが一番難しい課題だ。公務員の研修や個別分野における優秀な人材の育成だけではなく、地域全体の経営ができる人材を官民を通じて数多く育てなければならぬ。今まで、地方の活性化が成功しなかった大きな原因は目先の成果にとらわれ過ぎて、長期的視点からこのような人材を育てられなかった点にあると言っても過言ではない。そして、これについては予算の根拠がどこにもほとんどない。成功している地域の多くが人材育成に乗り出しているのだから、それらを横にネットワークし「地方創生大学校」とでもいうべきソフトな仕組みをつくり、そこに地域経営を志す多くの人材を送り込めるようにしたい。もちろん、私たち地域活性化センターもその一翼を担う覚悟である。

地域づくりの人材育成



講師（写真、奥）の話を聴く「伊達ルネッサンス塾」の塾生ら。地域課題の解決に向け、研さんを積んだ

● 宮城県南地域 (p10-11)



「クリエイトまち塾」は高校生を対象に地域づくり活動を通じ、人材育成を進めている

● 青森県青森市 (p 8- 9)



専修大と川崎市が共同で運営するソーシャル・ビジネス・アカデミーのオープニングステージ（入学式）

● 神奈川県川崎市 (p14-15)



市民と行政が共に学び合う「地域づくり大学校」の様子。まちづくりコーディネーターの講義を聴く市民ら

● 神奈川県横浜市 (p12-13)



滋賀県立大の近江環地域再生学座の様子。社会人と大学院生が「共学」することで相互の学びが深化する

● 滋賀県 (p18-19)



富山ではインターネットを活用した市民塾で地域人材の育成が進められている。写真はパソコンに見入る市民塾関係者ら

● 富山県富山市 (p16-17)



次世代のリーダーを養成する岡山県の「ももたろう未来塾」。第一線で活躍する講師の話聴く塾生ら

● 岡山県 (p22-23)



廃校舎活用の優良事例である「秋津野ガルテン」。ここが和歌山大学の「地域づくり戦略論」の学びのキャンパスとなっている

● 和歌山県 (p20-21)



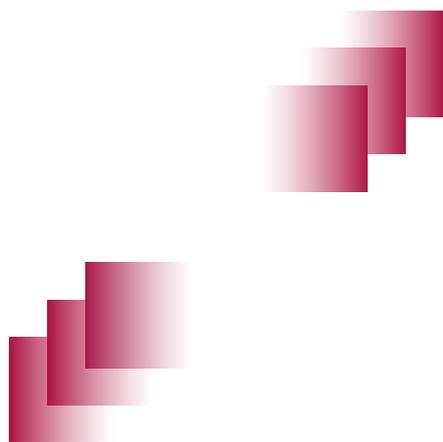
まちづくりリーダー養成講座の様子。長崎伝習所では市民の自主性を尊重した人材養成が進められている

● 長崎県長崎市 (p26-27)



インターン生（写真右の2人）と受け入れ農家。インターン生は地元農家と交流を深めながら農業技術を学んでいる

● 徳島県上勝町 (p24-25)



地域再生のリーダーを養成する道場として全国の注目を集める「やねだん故郷創世塾」の様子

● 鹿児島県鹿屋市 (p28-29)

地域づくりを担う新しい人材育成

1. ヒューマンウェアの時代へ

～新しい地域づくり人材の必要性和その背景

地方創生へ向けて

「地方創生」が大きな政策課題となっている。徐々に具体的な施策も浮かび上がってきたが、政策の体系や全体的な枠組みが見えにくいのが偽らざるところである。

しかし、地方振興への国民的関心が高まっているこの機運を活用して、中央も地方も連携して、地方の創生のために英知を結集しなければならぬ。

とくに必要とされるのが、優れた個性と巧みな工夫に満ちた、各地域からの地域づくりの実践と将来への提案である。そこには地域の伝統や歴史に根付いた発想、地域や集落間の連携、官や民の枠を超えた協働、グローバルな視点など、これまでの枠組みを越えつつ、地域に密着した取り組みと発想があるはずだ。そのダイナミックスが発揮されてこそ、はじめて、異次元の地方創生政策が

となる。

ヒューマンウェアとしての人材

地域の再生、地域振興を進めていくうえで、その基盤として不可欠なものは、それを担う人材である。地方創生の取り組みについてもっとも重要なのは、人材育成への取り組みや人材育成の仕組みについて本腰を入れていくということではないか。

施設建設や基盤整備など社会資本整備を進めるハードウェア重視の時代から、それらを活用するソフトウェア充実の時代だと永くいわれてきた。しかし現在では、ハードウェアとソフトウェアを統合し、それらを最大限に活用し、高度に管理、運営、活用する人材の必要性が問われるヒューマンウェアの充実が求められるようになってきた。まさに人材が必要とされる時代である。

2. 地域づくりの新しい課題群

他方で、地域づくりの課題自体も大きく変化し



法政大学教授

● 岡崎 昌之

ている。この変化への対応にも、新しい人材の育成と活用が欠かせない。

かつての地域づくりの課題は、住民に身近な社会資本整備の充実が中心であった。現在でもそれが十分だとはいえないが、他の先進国に比べて引けは取らないまでに拡充はされている。

それ以上に、解決が迫られている現在の新しい地域課題は、我々のごく身近な日常生活レベルで、地域社会に多発しているといえる。ハードなコ

筆者プロフィール

岡崎 昌之氏
(おかざき・まさゆき)

法政大学教授。岡山市生まれ。(財)日本地域開発センター企画調査部長等を経て、福井県立大学教授、2001年より現職。専門は地域経営論。自治体学会顧問、地域づくり団体全国協議会会長、国土審議会専門委員、他歴任。編著『地域は消えない』(日本経済評論社)他。

ミニユニティ整備では解決できない課題群である。それらは次のような二つの側面に分けて考えることができる。

地域社会に蓄積する課題群

ひとつは高齢化の進展や人口減少等による様々なひずみをもたらした課題群で、地域社会に蓄積され、今すぐにでも解決が迫られている。

たとえば高齢者介護、買い物や通院など高齢者の生活支援、団塊世代の高齢化による大量の要支援者の出現、子育て支援など福祉分野、産科や小児科の不足など医療分野、いじめや引きこもりといった教育問題、若者世代を中心としたニート、フリーター、非正規雇用の増加等、若年層の切実な雇用問題、農山村では鳥獣被害、ごみの不法投棄、里山保全などの環境問題も大きい。加えて地域社会の安全性等、多様な課題群が地域社会レベルで多発している。

将来社会形成型課題群

もう一点は、将来の魅力ある地域社会を形成するため、現時点で取り組んでおかなければならない地域づくり課題群である。

これからのグローバル化のなかで、歴史と伝統文化を維持してきた日本の集落や地域は、国内外の多くの人たちを惹きつける魅力的な空間である。地域間交流やツーリズムの重要な対象や価値となる。

とくに農山漁村の生産と生活の場が織りなす自然景観、また連綿と受け継がれてきた地域の生活文化には、多くの生活の技（スキル）が蓄積されている。祭り等での郷土食、神楽や民謡、丹念に整備された棚田、水田への水の管理、治山治水な

どである。

このような生活の技は、地域がもつ重要な価値であり、環境教育、郷土教育の視点からも将来に継承されなければならない。自然景観の再生維持のみならず、集落景観や町並みの保存も重要である。

そのためには個人の主義主張を優先した暮らしではなく、地域社会全体と個人の主張を織りなしていく暮らし方が必要とされる。看板の規制、各戸の屋根や外観、垣根や庭の手入れ、共同作業への参加など、地域づくりの取り組みが不可欠である。

共有できる価値意識の創出、参加と協働をおこなって、はじめて美しい町、豊かな暮らしが構築され、それに立脚した活力のある地域が形成できる。そこには新しい人材が集い、新産業創出の可能性も生まれる（注1）。

3. 地域課題解決のための人材とは

従来の地域づくり、つまり公共事業の推進や施設建設型の地域づくりでは、議員や地域の有力者が役所と交渉し、それを受けて市町村行政が対応にあたった。難しければ都道府県や国に相談することで、課題に対処することが多かった。その意味では地域づくりを担う人材の多くは、地域の有力者や市町村行政そのものであったといっても過言ではなかった。

しかし、地域や住民生活に深く根差した新しい課題、すなわち福祉、教育、雇用、環境、また景観形成、地域文化再生等へ向けた地域づくり課題は、それぞれが地域固有の由来や背景をもち、全国一律の施策や中央政府の一元的な指導では解決できないことが多い。そもそも課題を発掘するこ

とや明確化することさえ、現場から遊離した地域の有力者や市町村職員には難しいことが多いであろう。それほど課題は奥深く、多様だといえる。

行政と住民に求められるもの

そこで重要なのが、住民生活と地域の現場を見据えた行政と、地域社会に深い関心と責任を持つ住民との協働である。

まず地域づくり人材として自治体職員に必要とされるのは、これらの地域課題に対応できる高い専門性、幅広いネットワーク、情報収集発信能力、地域の現場に対応できる臨床性である。

かつて福岡県柳川市のクリーク（掘割）を再生し、伝説の自治体職員といわれた故広松伝氏は「計画づくりに机はいらない。必要なのは足と目、地元の人と対話する耳と口、何よりも大切なのは地域の人の気持ちを知る心」と述べている。まさに人材の神髄を言い当てている。

住民にも覚悟と責任が問われる。自らの集落や地域を十分把握することからしか地域課題の発掘はできない。そのためには日常から、地域に真摯に向き合い、住民として地域に責任を持つことが欠かせない。

また自己主張だけでなく、地域と折り合いをなし、地域を相対的に見つめることのできる自律性を備えなければならない。

行政と住民との不断の連携を強めるとともに、これらの課題に対応できる双方の新しい人材の育成こそが必要となってくる。

4. 地域づくり人材

これまでどのような人材育成がなされ、いかな

る人材が地域づくりを牽引してきたであろうか。自治体牽引型のまちづくりを進めた北海道池田町、民間主体で県、町、国とも連携して新しいまちづくり型ツーリズムを担う人材育成をすすめる九州ツーリズム大学の試みをみてみよう。

自治体が牽引する地域づくりと人材

自立的なまちづくり、地域資源の活用、生活と文化の再生などと多様に形容される北海道池田町のワインづくりを中核に据えた地域づくりは、やはり多彩な人材がリードした。

その中心は故丸谷金保町長で、火事や地震、赤字再建市町村への指定といった困難な状況から自立するまちづくりを目指そうとした壮絶な軌跡を刻むためには、俺に続けという率先垂範型の強烈な人材であり、リーダーである必要があった。また丸谷町長は人材育成の達人でもあった。ワ



十勝ワインづくり

インづくりという、池田町にとって縁もゆかりもなかった新事業を立ち上げるために、研究熱心で「酒客」でもあった職員の大石和也氏（後町長、故人）を中核に据えた。当時としては異例のドイツ派遣もし、派遣中に、町内にブドウ・ブドウ酒研究所を作るなど着々と準備を整え、大石氏を中心としたワインづくりを支えている。やがて本格的なワインが、北の大地の自治体によって創られることにつながっていった。

池田町のもう一つのユニークな地域づくりである「いきがい焼」事業にも人材が抜擢された。いきがい焼事業とは、高齢者福祉のために、施設づくりではなく、高齢者の活動の場を作ることであった。町内の利別川で古い土器のかけらが見つかったことがきっかけで、それならば町内に焼き物を焼ける粘土があるはずだと直感した丸谷町長は、趣味で陶器の収集や焼き物にうんちくをかたむけていた職員に粘土の探索を命じ、粘土が見つかるとうすぐさま、本土の焼き物産地で修業を命じ、高齢者に焼き物が教えられるようになって帰って来いと、1年間の出張を命じた。

こうして人材を育成し、その上に高齢者福祉事業として「いきがい焼き」が始まり現在に至っている。高齢者によって作成される「いきがい焼き」は十勝ワインと共に、今では池田町のお土産にもなっている。

自らが地域の課題を把握し、課題解決に向け、的確な目標と方向を設定し、それを担う人材を、職員の中から適性を見抜き、的確に抜擢し、中核的事業の推進を担わせた。事業推進の中から人材を育成していく、自治体主導の地域づくりにおける典型的な人材育成といえる。



いきがい焼き

官民協働でまちづくり人材の育成

地域の将来的課題としてのまちづくりやツーリズム振興をテーマにして、地道な人材育成プログラムを実践しているのが、熊本県小国町の「九州ツーリズム大学」である。

小国町は公共施設を斬新なデザインで地元材を使用して木造化することで、全国的な先進地域として評価された。そのことが契機となり交流とツーリズムによる地域づくりとして注目を集めるようになった。

九州ツーリズム大学は1996年に設立された財団法人「学びやの里」によって、97年に開校された。目的は、農山村の資源を活かしたツーリズムの実践者やコーディネーターの育成、ツーリズム関連の情報収集と発信、ツーリズム関係者のネットワーク形成等である。

学長は宮崎暢俊氏（前小国町長）、「ツーリズム学科」（学科長・佐藤誠熊本大学名誉教授）、「観光まちづくり学科」（同・岡崎）の両学科を設け、毎年9月から3月まで、毎月1回、1、2泊の日程で講義や実習が組まれている。卒業生は本科生、聴講生を含めて2400人（2013年現在）を超え、そのネットワークは全九州に張り巡らされ



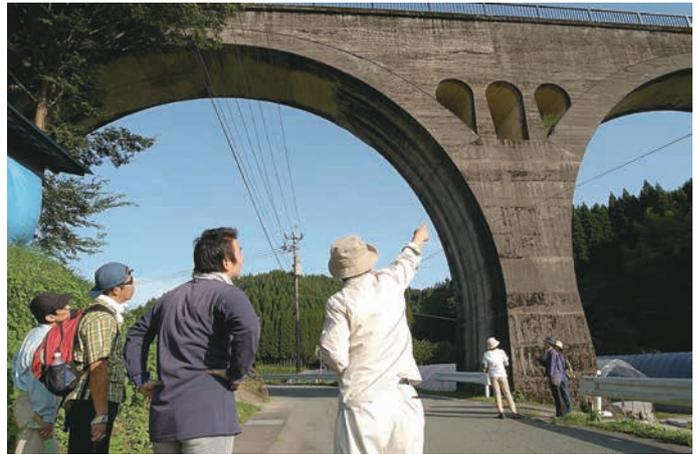
ツーリズム大学講義

ている。

人材育成プログラムの特徴は、まちづくりやツーリズムに関する専門的研究者の講義、実践者の具体的講話や相談、調理や家具製作などの実習、小国町内や他地域でのフィールドワークなど多面的にまちづくりやツーリズムをとらえている点である。

研究者講義では大森彌氏、樺山紘一氏らも訪れ、実践者としては島根県大森銀山「群言堂」の松葉登美さん、大分県安心院の中山ミヤ子さん、調理ではゆふいん料理研究会の新江憲一さんなど先端的かつ多彩である。

フィールドワークも小国町内の廃線跡の活用や杖立温泉の再活性化を模索するなど実践的であるとともに、湯布院や唐津など、県外も視野に入れている。



ツーリズム大学・ワークショップ

人材育成プログラムとして注目できるのは、この「大学」の卒業生の多くが、九州を代表するツーリズムやまちづくりを担う人材として、具体的な実践活動に踏み出していることである。

北部九州を代表する農家民宿「さこんうえの蛙」を経営する河津正純さん慶子さんご夫婦、宮崎県高千穂町で早めに役場を退職し、秋元集落の再生、民宿「まろうど」の経営に取り組む飯干淳志さんなども卒業生である。現在ではこうした実践者や大学などに進んだ若手研究者が、ツーリズム大学の講師を務めるといふ新しい段階に進んでいる。

5. 新しい地域づくり人材へ向けて

市町村等の自治体内における人材育成の必要性はこれからも欠かせない。

地域づくりと連携する人材育成

それと同時に、九州ツーリズム大学のよう、地域づくりの現場をもつ官民が協力し、理論的枠組みをきちんと持ちながら、実践的要素を積み重ねていく人材育成プログラムは今後も重要性を高める。

そうしたプログラムを提供することで、具体的な地域づくり人材が生まれてくる可能性を拓くことができる。本号でも紹介されている鹿児島県鹿屋市柳谷の「やねだん故郷創生塾」や徳島県上勝町「いんどりインターンシップ」などと共通している点もある。

外部人材をめぐる

地域おこし協力隊などこれからの地域づくりには外部人材の活用は欠かせない。まず必要とされるのは、協力隊員自身の地域づくりに対する意識と知識、スキルの向上である。このプログラムを充実することは急務である。

同時に必要とされるのは、外部人材受け入れ側の態勢である。外部人材を理解し、それ以上に受入れの地元地域を深く的確に把握し、外部人材と地元を繋ぐ人材の必要性である（注2）。

こうした地域づくり人材を育成するためにも、やっとな注目され始めた全国の大学における地域政策系の学部、学科がより充足される必要がある。

（注1）詳細は岡崎「地域は消えない」（日本

経済評論社2014・11）を参照

（注2）詳細は岡崎「外部人材の活用による地域づくりと自治体職員の役割」（『ガバナンス』2012年10月号）を参照

地域づくりを通じ、教育活動を展開 —高校生対象に「まち塾」、商店街活性化めざす—



特定非営利活動法人
あおもり若者プロジェクトクリエイティブ理事 久保田 圭祐

● 久保田 圭祐

クリエイティブとは

あおもり若者プロジェクトクリエイティブは、人口約30万人の青森市内で5年以上にわたり高校

まち塾の登場人物



クリエイティブまち塾の登場人物

生・大学生が主体となって地域づくり活動を行っている。関係者の間では「クリエイティブ」という呼び名が定着している。設立以来、長らく任意団体として活動を行ってきたが、5年の活動を経て、NPO法人に移行した。

法人化を機に活動目的を再検討し、単なる地域活性化を目指すことから、新たに「地域づくりを通じた教育」に深化させている。後述する「クリエイティブまち塾」を軸として、高校生は実践を通じた経験知・ノウハウのほか、講義やディスカッションを通じて地域づくりに必要な知識や論理的思考も得られるようにしている。

◆◆◆ 団体設立の経緯や目的

団体の設立は2009年に遡る。青森県民の悲願であった東北新幹線の全線開業まで約2年に迫っているのに、地域の盛り上がり希薄であることに当時高校生であった私を含めた初期メンバーが危機感を覚え、「観光資源がないのではな

く隠れた観光資源に気づいていないのではないかと。それを我々が掘り起こせばいい、市民の意識が足りないなら自分たちで市民の意識を高めよう」との想いの下、活動をスタートさせた。

設立2年目からは中心商店街の活性化を見据え活動を展開している。高校生の発案に応じて活動を展開するため、年度により活動内容は異なるが、当初は商店街限定のミニFMラジオ放送や、高校生による観光情報サイトの運営を行った。最近では、高校生が運営する喫茶店「高校生カフェ」に取り組みしており、現在30名の高校生が活動に参加している。

当初、新幹線開業を見据え、地域活性化に資する活動を行うことが目的であったが、活動を通じた教育的成果に気づき、地域づくり活動を通じた人材育成に目的が深化していった。

◆◆◆ 「クリエイティブまち塾」を運営 講義と実践活動、商店街活性化で提言も

クリエイティブまち塾は、法人化を契機にスタートした取り組みである。「商店街が学校になる」との考えのもと、商店街に7名程度の「クラス」を複数設置し、商店街関係者や地元学生の指導のもと、月1回の「講義日」と随時「実践活動」を行っている。実践活動はクリエイティブがこれまで取り組んできたような実践的な地域づくり活動のことを指している。今年度は高校生が商店街関係者のアドバイスの下にコミュニティカフェを営業する「高校生カフェ」の運営がメインだ。このほか、商店街イベントにスタッフとして参加することもな

講義日は地域づくりに必要な知識やスキルの習得を目的として、幅広いジャンルの方を講師としてお招きし、講義をさせていただいている。高校生は講義を聞いた後に20分間の質疑応答、60分間のクラスディスカッションを行う。

その後、クラスごとに後述の担任・副担任の創意工夫によりさまざまなことにチャレンジする「ホームルーム活動」を行う。ホームルームでは商店街のCM制作やマップ作成などクラス単位で特色ある取り組みが行われている。また、年度末にはクラス単位で商店街活性化に向けた政策提言を行うこととしており、ホームルームを覗くと高校生の熱い討論も聞こえてくる。

まち塾では商店街関係者に担任、地元学生に副担任を依頼し、クラスごとにそれぞれ1名配置している。担任はクラスの運営、副担任はメンバー指導を担っている。担任・副担任がいることで各メンバーへのきめ細かいサポートが可能となるほか、「クリエイイト対商店街」の関係ではなく「高校生メンバー対商店主」という関係性も築かれ、高校生の商店街への理解が深まることも期待できる。

担任・副担任の手厚い支援もあり高校生は大きく成長している。入会時「大勢の前に立つと赤面してしまう自分の内向的性格を変えたい」と話していた1年生の女子はディスカッションやホームルームでの発言回数が増え、クリエイイトのリーダーにも立候補するほどにまで成長した。このほか、活動を通じて集中力や忍耐力を高め学力上昇につながったメンバー、地域で活躍する担任・副担任を間近に見ることで進路目標を明確にしたメ

ンバーもいる。

◆◆◆ 地域づくりを通じ、教育活動 青森以外への展開も模索

近年、若者が地域づくり活動に携わることが、その成長にもつながるとして教育的効果を評価する声も高まってきているように感じられる。逆説的に述べると、各地域の自治会などでも若い担手の育成と人材確保は大きな課題となっており、潜在的な教育的価値を示すことや活動をカリキュラム化（体系化）することで、学校関係者や保護者の理解を深め、若い世代の確保も可能になると考えられる。

2014年12月に文部科学省の中央教育審議会から大学入試制度改革に関する答申書が出された。副題には「すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために」と名付けられており、知識量のみを問う「従来の学力」から、思考力・判断力・表現力や、主体性を持って多様な人々と協働する態度など、「真の学力」への進化が謳われている。

その上で、学力を点数ではなく段階として提示し、高校時代のボランティア活動や将来計画も

評価基準に加える新しい入試制度に移行すべきと提言した。これを受けて今後、ますます地域づくりを通じた教育活動の需要は高まると考えている。こうした時代の潮流を私たちは好機ととらえ、各自自治体や地域づくり団体の皆さんの協力のもとに、青森だけにとどまらない多地域での展開を進めていきたいと考えている。

クリエイイトは地域の中から生まれ、地域の皆さんに大切に育てていただいた団体だ。支えてくださるすべての方々へ改めて御礼申し上げるとともに、これからも着実に取り組みを進めていきたい。そして、クリエイイトメンバーが様々な分野で活躍し、地域社会を牽引する日を信じて全力で取り組みたい。



ホームルーム活動でフィールドワークを行う高校生ら



ディスカッションの様子。まち塾では対話を重視している

地域課題解決に向け、若者が「マイプラン」作成 ―地域づくり創業塾「伊達ルネッサンス塾」―



一般社団法人ふらっとーほく 代表理事 ● 阿部 結悟

大震災で地域課題が深刻化

宮城県南地域は仙台市から南に位置する地域である。東日本大震災以前から県平均を上回る人口減少率、過疎化や高齢化等を要因とする深刻な地域課題に加え、大震災により沿岸部は甚大な津波被害、山間部は原発事故による被害を受けた地域でもある。

例えば、人口減少に拍車がかかり、震災後3年で20%以上の人口が流出した町、過疎集落の住民たち自らが自治組織を立ち上げ、これまでの行政機能や公民館事業を担っているような地域もある。各自治体もそれぞれ、地域課題解決のために各種政策に取り組んでいる。

しかし、震災で課題がさらに深刻化した「課題先進地」とも言えるこのエリアでの地域活動には様々な困難が伴い、どの地域も行き詰まりを感じているように見える。

「若者がいない」は本当か？

私は震災後、地元であるこの地域にUターンし、地域住民が震災後の地域づくりに参画できる仕組みづくりに携わってきた。ワークショップ・交流事業を通じて3年で延べ5000人以上が地域に参画できる機会・出番をつくってきた。一方、地域ではこんな声をよく耳にした。「若者がいない」「人材がいない」「担い手がいない」という声だ。

県南地域の若者が、自らの暮らすまちを良くしようと懸命に見ていた私は、こういう声を聴くたびに、とても悔しかった。「地域を何とかしたい」という想いを持つ若者をもっと居ると確信していた。想いを持った若者の活動が、地域のニーズとつながる「出番」、「きっかけ」がないだけである。そう思い、「一般社団法人ふらっとーほく」が平成26年4月に立ち上げたのが「伊達ルネッサンス塾」であった。



地域づくりのためのマイプラン作成に励む塾生（手前の2人）とアドバイスする講師（奥の2人）

この塾は、島根県雲南市で4年前から取り組まれている若者人材育成塾「幸雲南塾」を手本として、ノウハウの支援を受けながら実施した。

「起業しなくてもいい」地域づくり塾

よくある起業塾・創業塾ではなく「起業しなくてもいい」地域づくり塾と銘打った。東北の地域では震災前後より創業支援はたくさん行われた。一方で、創業未満の担い手の発掘はまだ不十分である。いきなり起業しなくても、自分ができるきっかけを探していくことで徐々に、出会いを広げて、できることを増やしていく。自分から想いを持って行動できる人の裾野が広がるだけで、地域・個人が一步一步変わっていく。私自身も、震災後たくさんの人たちと関わるなかで、自分ができる



伊達ルネッサンス塾の塾生はサラリーマンやNPO職員、ママなど様々。マイプランの最終発表会で



最終発表会の集合写真。前列に塾生らの姿が見える

こと、一生ものの仲間が増えていった経験を活かしたかった。

◆◆◆ 地域づくりのマイプランを作成

「伊達ルネッサンス塾」の塾生は、20代〜4代の9人が公募で選ばれた。仕事をしながら、主婦をしながら、学生しながら、「ながら」で地域に関わり、地域をよくする企画「マイプラン」を考える。塾生の半分が、プレゼンテーションが初めてで、最初は人前で話すなんて信じられないという塾生もいた。

半年間、月1回のペースでプログラムを実施。塾生たちが各自プレゼンテーションを行いながら「マイプラン」を形にしていっていった。企画そのもの

の完成度よりも、塾生自身の「想い」とプランがいかにつながっているか、その想いが聴き手に伝わるかを大切にしたい。

毎回、塾長・塾生、一般聴講者（サポーター）から相互にアドバイスをもらった。厳しい意見にちよつと落ち込み、応援されて勇気づけられ、プラン実現のために人脈や先事例を紹介されたりと、その場に関わった全員が、多様な形で塾生をサポートできる体制が徐々に出来上がっていった。出来上がったプランは、内容も、取り組む地域課題も多岐にわたる。「空き屋を活用した、若者が集うコミュニティカフェ」「中山間地域で交流スペースづくり」「不登校生徒への学習サポート」「食生活改善のためのお弁当開発」「農村・都市の交流マルシェ」「子どもが地域の資源に出会

い学ぶ機会の創出」などだ。ほぼ全員が、具体的にプランを実行に移しつつある。塾生が、半年かけ磨き上げたマイプラン。最終発表会では、自治体職員、地元企業の方など約50名の方の前で、集大成を堂々と発表した。若者たちが踏み出そうとする姿に、「こんなにも、若者が地域のことを考え行動しているなんて知らな

かった。自分もできる限りサポートしたい」と、目頭が熱くなった大人たちが続出した。

◆◆◆ 塾が生んだ効果、若者同士の広域連携も

これまで地元の限られたコミュニティの中になら若者たち。塾を通して出会った他地域の仲間たちと「想い」を共有したことで、互いの地域を歩き来し合い、互いをサポートし合う関係が生まれている。人員不足に悩んでいたそれぞれの地域事業やお祭りに、塾で知り合った仲間が市町村の垣根を超えて協力に入ったケースも出てきている。これは今まで宮城県南地域ではなかった動きだ。塾生それぞれの「想い」からはじまった「広域連携」といえるだろう。

◆◆◆ 「若者がいない」なんてもう言わせない

塾を3年間継続すると、約30人の地域の若手プレーヤーが新たに発掘され、同時に若者たちを支援するサポーターが増えていく。塾のOBが中心となり、人材を見つけたい地域のニーズと、想いのある若者を繋ぎ合わせる窓口としての役割を担う。震災復興や地域課題の解決の加速を目指していくことが目標だ。

宮城県南地域の各市町村に若者たちのエネルギーを生かす仕組みが広がっていき、行き詰まりつつあった地域課題の解決が加速する。そういう未来像をこの地域から、描いていきたい。数年後、「若者がいない」なんて言葉は、もう誰も言わなくなる地域になっ

市民や行政が共に学び合う「地域づくり大学校」 —地域課題解決に向け、横浜市が新機軸—

横浜市市民局市民協働推進部地域活動推進課担当係長
認定NPO法人市民セクターよこはま理事・事務局長

● 田中 省吾
● 吉原 明香

次世代のリーダー育成が急務（田中）

横浜市の人口は現在も増加傾向にありますが、少子高齢化の進展に伴い局地的な人口減少が始まり、増加地域と減少地域が入り交る「まだら過疎」と呼ばれるような状況が見られます。また、自治会町内会の加入率は比較的高い数値（76.1%）平成26年4月現在を保っているものの、減する傾向にあり、役員などの担い手不足が生じています。このため、個別の

地域ニーズに的確に対応していくためには、それぞれの地域に関わる各活動主体が、協働して地域づくりに取り組んでいくことが欠かせません。これまで、本市では限定的に運用されていた区担当職員制度を平成25年度から全区で導入するなど、区役所を中心に地域と向き合う仕組みづくりを進めています。こうした地域支援に携わる職員の育成が喫緊の課題ですが、行政だけでなく、いずれの活動主体においても次世代の担い手、リーダー育成が急務だと感じています。

「よこはま地域づくり大学校」を開講（吉原）

NPO法人・市民セクターよこはまは、平成10年に横浜市社協ボランティアセンターの呼びかけで始まった「市民セクター構築のための研究会」をきっかけに生まれた、在宅福祉団体中心のネットワーク団体であり、中間支援組織です。当時はNPO法人制度や介護保険制度の施行を前にして、「社会のしくみが変わっていく瞬間」に立ち

会っている実感がありました。横浜の主に在宅福祉の市民・地域活動団体が50団体ほど集まり、制度の勉強会や、活動する中で見えてきた暮らしの課題の共有、活動の将来ビジョンを語り合っていました。後半に行っていた分科会のひとつ「まちづくり分科会」では、「横浜は地縁組織も、市民・地域活動も盛んな大都市。でもこの二つには距離がある。いつかいつしよに学び合い、いつしよにまちづくりをしたい」といったことが話し合われました。

それから10年の歳月が流れた平成20年の暮れ、横浜市市民活動支援センターの自主事業として「人材育成事業に200万円を5年間助成する」という新たな事業の公募があり、当法人はこれに応募し採択されました。いつか自治会町内会も含めた学び合いの場をつくりたいと、法人として積み上げてきた人脈・ノウハウもありました。ついに「よこはま地域づくり大学校」に挑む時が来たのです。

「地域づくり大学校」は21年度にヒアリングやカリキュラムづくりを行い、22年度から開講。23年度からは演習中心の「応用編」も開始しました。24年度は大幅にカリキュラムを見直し、3チームに分かれての現地訪問とまとめ作業を行い、より主体的に学び合えるように再編。25年度は講座とともに、受講生のレポートの中で反響の高かった講師の言葉を選び、それを基に「地域づくりの知恵袋」という冊子を作成し、各方面から高い評価をいただきました。

同時に、24年度からは各区役所等と協働で、地域の地域づくり大学校にも取り組んでいます。こ



地域づくりを肌で感じる「まち歩き」の様子

のうち25年度から実施した港南区では、地区担当の区役所職員も受講生として参加し、協働による学び合いの効果が高まり、これまで以上に注目されるようになりました。

◆◆◆
地域住民、中間支援組織、行政が協力
協働の「地域づくり大学校」事業を開始（田中）

25年9月、港南区連合町内会長連絡協議会・港南区役所・市民セクターよこはまの三者が協働して「学び舎ひまわり」（地域づくり大学校）を開講すると聞きつけ、私（田中）は現場へ急行しました。

市民と職員が同じテーブルで、同じ受講生として、同じ立場でそれぞれの視点から地域づくりを学び合う。そこには、市民と行政が対峙するのではなく、同じ受講生としてテーブルを囲みなが



講義などを通じ、地域づくりに関し気づいたことをお互い学び合うワークショップの様子

ら、活発にワークショップを行う姿がありました。その先駆的な取り組みを目の当たりにし、「これだ！」と思い、早速、区域での地域づくり大学校を横浜市の実業として実施する方針を固め、市民セクターよこはまへ打診。港南区以外の各区へも展開するための話し合いを始めました。

地域の活動者と市職員が中間支援組織（市民セクターよこはま）のサポートを受けて、先進的な活動事例を学びながら顔の見える関係を築き、お互いの良い所を学び合う。協働して地域課題を解決していく力を身につける。それらをねらいに、26年度から横浜市の事業として協働実施することになりました。

◆◆◆
5区で協働事業、「市民の力」生かす場に（吉原）



地域づくり大学校の卒業式

26年度は「市民セクターよこはま」として計5区と関わり、「自らのまちを少しでも良くしていこう」と日々考え、行動している「地域づくりに本気の人たち」との出会いに、日々魅了されています。とても解決できない課題に見えても、地域には「急がば回れ」で、すでに本質的な解決策が実施されていて驚くこともよくあります。

草の根、まさに地べたにくっついた「市民の力」「根っここの力」を、時代に合わせてますます生かしていく、協働の地域づくり大学校がそのような場になっていくことを期待しています。

◆◆◆
課題と今後の展望（田中）

この事業は、「住んでいて良かった」と思える地域を自分たちの手で実現するための「学び合いの場」であると同時に、将来の地域づくりに向けて種をまく「人づくり」事業です。継続して取り組むことが大事ですが、そのためにも、行政と中間支援組織が、協働事業を立ち上げた時の初心を忘れず、対等の立場で目的を共有し続ける努力が欠かせません。また、各区で協働契約を結んで実施していますが、双方にとってメリットがあるよう、事業費についてもフルコスト・リカバリーの視点を取り入れることが必要です。

協働は「価値観の揺さぶり合い」とも言われます。これからも事業の企画・検討から実施、そして振り返りを通じて、市民・行政・中間支援組織が目的を共有し、参加するすべての方が刺激し合い、学び合いながら、協働による地域づくりをひろげていきます。

KSソーシャル・ビジネス・アカデミーの挑戦

―専修大と川崎市が連携し、社会人教育―

専修大学大学院経済学研究科長
KSソーシャル・ビジネス・アカデミー長

・原田 博夫



筆者

◆◆◆
専修大学キャンパス、メインは生田に

専修大学は二つのキャンパスで構成されている。一つは神田キャンパス（東京都千代田区神田神保町）で、もう一つは生田キャンパス（神奈川県川崎市多摩区東三田）である。専修大学の創立は明治13年（1880年）だが、生田キャンパスの設置は1948年だ。しかし、在籍学生・院生の数（2014年度）は、神田キャンパスが約5000人、生田キャンパスが約1万4000人なので、大学の機能・活動のメインは生田キャンパスにあると言っている。したがって、地元・川崎市とは学生・教職員の生活の場でもあるなど、極めて身近で密接な関係にある。加えて、この生田キャンパスへの最寄り駅が小田急線向ヶ丘遊園駅でもあることから、小田急線沿線の地域社会とのつながりも切り離せない（注1）。

◆◆◆
文科省の委託事業で社会人教育
意欲あるシニア層が受講、副市長も誕生

そもそもこのKS（川崎・専修）アカデミーは、2008年度文部科学省採択の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」の受託事業・大学院経済学研究科特別教育プログラムとして発足したもので、スタート時のKSコミュニティ・ビジネス・アカデミー事業それ自体は、2008年11月～2011年2月の5期に及び、合計151人の修了者を出している。

各期は約4カ月で、いずれも30人程度の受講者・修了者である。ここでの狙いは、近年、NPOやボランティア活動などの形で市民権を得つつある、いわゆるコミュニティ・ビジネスの分野にチャレンジしてみようと考えている社会人に、入門的な基礎知識と実際に展開されている先行的な取り組みのいくつかを提示し、その実践的な可能

性を感じてもらおうべく、小田急線向ヶ丘遊園駅前（徒歩1分）の専修大学サテライト・キャンパスで授業を展開することであった（注2）。

現実には、大学院レベルの学習内容（とはいえ、入学には大学卒業は絶対条件ではないので、高卒の方もいるが、大学院を修了している方もいる）を約4カ月間、週4日間（うち、平日夜間3日・土曜昼間）、120時間以上履修することが（文部科学省の）修了要件として求められる非常にハードルの高い教育プログラムだった。しかし、こうした厳しい条件にもかかわらず、多くの社会人（平均年齢は男性が約60歳、女性は約50歳で、男女ほぼ半々）がチャレンジし、修了率は9割を超えた。しかも修了後も、自主的な交流の場としてOB会「とことんクラブ」を立ち上げるなど、実に意欲的な社会人が集まったといえよう。

修了者の中には、公募で副市長に就任した方もいるし、介護のNPOを立ち上げた方もいる。あるいは、それぞれのキャリアを生かしながらも、あえてそれとは一線を画したNPOに就職して人生設計を組み立て直すべくチャレンジしている方もいる。要するに、第二の人生に踏み出し始めて



授業の様子



アカデミーの授業風景

川崎市と共同で新たなアカデミー 目立つ現役社会人の受講生

前述の「KSコミュニティ・ビジネス・アカデミー」の精神を引き継ぎながらも、新機軸を加えたのが現在の「KSソーシャル・ビジネス・アカデミー」である。もともと、KS（川崎・専修）と言っていたことからわかるように、この教育プログラムでは川崎市との関係は重層的である。

まず、事例・素材としての川崎地域での取り組みが重要である。次いで、川崎市の取り組みやサポートも、本事業の展開には欠かせない。このような観点から、第2段階の取り組みとして、

2011年10月から、川崎市と専修大学が共同で運営する川崎市・専修大学共同市民ビジネス人材育成事業になった。この人材育成事業の実施に当たってはすでに専修大学と川崎市が連携・協力に関する基本協定を結んでおり、両者の協力関係がより一層明確になっている。

この事業は、2011年10月からすでに3期が経過し、修了者は74人。現在は第4期（2014年9月～2015年2月）が進行中で、受講者は15人である。教育内容としては、大学院レベルの学習内容を約5カ月間、週3日間（うち、平日夜間2日・土曜昼間）、120時間以上履修することなどの点では、先のコミュニティ・ビジネス・アカデミーと大差はない。しかし、先のコミュニティ・ビジネス・アカデミーの時期と比べると、平均年齢の若年化と女性比率の低下に特徴がある。具体的には、男性の平均年齢は50代前半、女性の平均年齢は40代後半なので、より現役の社会人がチャレンジしている状況がうかがえる。

課題と問題点

このようなユニークで先駆的な取り組みではあるが、問題点・課題が無いわけではない。率直に言って、最大の問題点・悩み（あるいは困惑）は、応募者数の減退である。この教育プログラムがスタートした時点では（2008年ごろ）、ほかに類似プログラムはほとんど存在しなかった。応募者もこのユニークさに惹かれた可能性があるが、その後、類似プログラムが各大学・機関で提供されるようになると、やや共食い傾向が出ていることは否めない。

こうした課題を克服するべく、現在、次なる取り組み・対応を模索中である。具体的な姿は、2015年の夏には明らかにできる見通しだが、より受講者のニーズや志向に合ったものにするよう教育プログラムの組み立て直しを図っている。大学院レベルの教育プログラムでも孤高の存在であってはならないと謙虚に反省し、当初の狙いを活かすべく改革案を検討中である。

（注1）このあたりの地域社会との連携などの

状況は、原田博夫編『身近な経済学—小田急沿線の生活風景—』（専修大学出版局、ST Libretto、2009年7月）を参照されたい。

（注2）具体的な内容としては、当時の教育フ

タッフがまとめた徳田賢二・神原理編『市民のためのコミュニティ・ビジネス入門』（専修大学出版局、2011年3月）が、簡潔に全体像と可能性を示している。

「インターネット市民塾」で地域人材を育成 —幅広い世代が参加し、「学び合い」—



NPO法人地域学習プラットフォーム研究会 理事長 ● 柵 富雄

地方には大都市にない教育力がある。豊かな自然や伝統文化に触れ、身近な高齢者の経験から学ぶ機会が多い。きめ細かな学校教育によって、高い学力を持つ子どもたちもたくさん生まれている。公民館、図書館、博物館などの社会教育施設では生きた学習がしやすい。近年は、MOOC

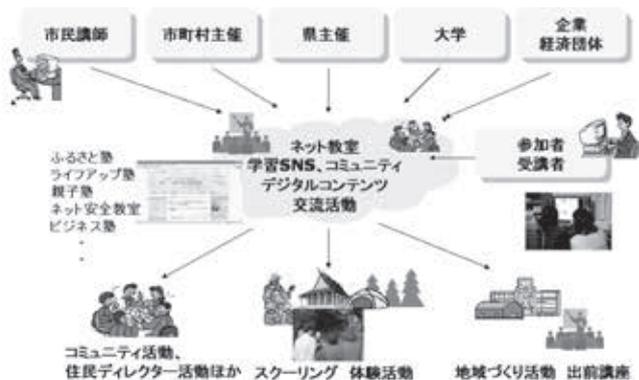


図1 インターネット市民塾の全体像

(Massive Open Online Course) と呼ばれる大学の新しいサービスが急速に広がっている。インターネットを通じて自宅にいながら、無料で海外や国内の一流大学の講義を受けることができ、地方でも高度な教育機会を持てる時代である。

にもかかわらず、高校生は地方を離れ、働き盛りは大都市に偏る。シニアの豊かな経験も十分生かされているとは言えない。

このような中で、学び、考え、これからの地域づくりを担う人材をどのように確保するかは、多くの地方が抱える共通の問題ではないだろうか。

◆◆◆ 地域の知を集めて学び合う インターネット市民塾、各地に波及

市民の学び合いで地域を元気にしようと、富山では平成10年に産学官の共同研究により、インターネット市民塾が開発された。大学等による遠隔教育（eラーニング）の取り組みはすでに始まっていたが、インターネット上に教室を開設し、その教室の企画や運営を市民に開放するという仕

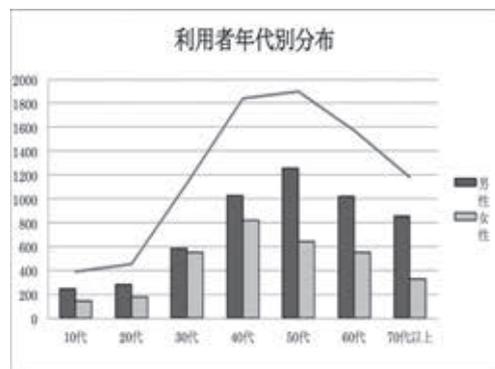


図2 インターネット市民塾参加者の年代別分布 (平成26年3月末 富山インターネット市民塾)

組みは、当時としては画期的だった。市民が経験や学んできたことを生かしてさまざまなテーマでネット上に教室や塾を開き、その教室に大学や関係機関の専門家を招くなど、産学官の枠を超えて学習の場が創られてきた(図1)。働き盛りの学習参加が低調とされるが、ここではインターネットを通じて幅広い世代の参加がみられる(図2)。働き盛りは子育て世代でもある。働き盛りが家庭でいきいきと学ぶ姿に、子どもたちが学び方を学ぶ。ICTが苦手と言われるシニアも、市民講師として豊かな経験を若者や働き盛りに伝えるようになった。シニアの豊かな経験が生かされることは、社会への知の還元となるとともに、若者や働き盛りの手本となる。

インターネット市民塾での学びの特徴は「学び合い」である。一方的な知識提供ではなく、講師や参加者が課題を共有し、知識を引き出し合う場面がよく見られる。幅広い世代が参加する中で、世代間の学び合いの機会にもなっている。



写真1 地域eパスポート (サンプル)



写真2 出番づくり応援プログラムの様子

このインターネット市民塾は、県、市町村、企業、大学など、富山県内の産学官で構成する推進協議会が運営し、市民の知識交流を見守り、地域人材として引き立てる役割を果たしている。

富山での取り組みは各地に波及し、東京都世田谷区、京都府、和歌山県、徳島県、高知県、広島県、熊本県などで「地域版インターネット市民塾」が開設された。それらのネットワーク組織として発足したのが、地域学習プラットフォーム研究会である。地域を超えた共同研究や連携活動を推進している。

◆◆◆ 地域の人材が顕在化 多彩な活動を展開

富山インターネット市民塾では、毎年数十人の市民講師が生まれている。経済活動の最前線にいる働き盛りや、豊かな経験を持つシニアが市民講

師として地域デビューする。また、学び合いを通じて共有した地域課題の解決を志す参加者もいて、地域人材の顕在化と言える。これらの地域人材がさまざまな活動を始めている。

例えば、手仕事体験学習プログラム（e手仕事図鑑）を開発し、子どもたちと一緒に職人の技と心を学ぶ活動が生まれている。歴史講座では、江戸、大正、昭和の古地図と現代地図を見比べるスマートフォンアプリを開発し、町歩きで活用している。震災でなくなったかつての町並みや文化を探り、街づくりを学んでいる。参加した市民が学び合ったことを持ち寄って、ガイドマップも出版された。高齢者のICTバリアフリーと社会参加を応援する、シルバー情報サポーター活動も活発である。

◆◆◆ 学んだことが生かされる地域へ

インターネット市民塾によって、地域にさまざまな経験を積み重ねている市民の存在が見えてきた。市民一人ひとりが仕事や生活の中で学んできた経験や学びを振り返り、新たな活動プランを考え、自身の今後の生

活や社会活動に生かす支援にも力を入れている。

具体的には、富山県教育委員会、富山県生涯学習カレッジ、富山インターネット市民塾、富山県公民館連合会、富山大学で構成する「地域eパスポート研究協議会」を設置し、地域人材の認定を行っている。これまで富山未来人材（高校生、大学生）、ふるさと学習推進員、eメンター、ICTサポーターなどを認定し活動を支援してきた。そのツールとして、「地域eパスポート」（写真1）の交付を試行している。電子的な記録と連携する手帳型のパスポートは、さまざまな活動経験や学習記録を行うとともに、公民館などの窓口での活動相談にも役立てる、地域共通パスポートを目指している。

平成25年度からは、地域人材の活躍の場づくりとして、産学官による「出番づくり応援プログラム」を推進している。「地域eパスポート研究協議会」の参加機関が連携して、活動プランづくりや活動の場の紹介を行っている（写真2）。

地域には多彩な人材が多く潜在する。一人でも多くの住民が地域人材として顕在化するとともに、一人ひとりの経験と学びを生かす、活動の場づくりを今後も続けていきたい。

【Webサイト】

- 富山インターネット市民塾
<http://toyama.shimijuku.com/>
- 地域学習プラットフォーム研究会
<http://shimijuku.org/>
- e手仕事クラウド図鑑
<http://shimijuku.org/teshigoto/>

まちづくりを担うコミュニティ・アーキテクトを養成

—滋賀県立大の近江環人地域再生学座—

公立大学法人滋賀県立大学地域共生センター助教 ● 上田 洋平

社会人と学生が共に学ぶプログラム

公立大学法人滋賀県立大学の地域人材育成プログラム「近江環人地域再生学座（以下、学座）」は平成18年度に文部科学省の「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」に採択されてスタートし、国の補助期間終了後の平成23年度からは、一般財団法人滋賀県市町村職員互助会の寄付も活用しながら、本学独自の大学院全研究科共通の副専攻として運営している。

大学院博士前期（修士）課程に在籍する学生を対象とする「大学院副専攻コース（定員6名程度）」と、社会人を対象とする「社会人コース（定員4名程度）」の2つのコースがあり、学生と社会人が机を並べて共に学ぶ。学修期間は1年間である。社会人コースを受講するためには選考試験に合格しなければならない。この選考では修了後のヴィジョンや覚悟を問われることになり、一般の生涯学習講座とは一線を画する。

コミュニティ・アーキテクト「近江環人」

学座設置にあたり、本学では「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」という次世代の人材像を掲げた。「コミュニティ・アーキテクト（近江環人）」とは「湖国近江の風土、歴史、文化を継承し、行政、企業、NPOなど、それぞれの立場を活かしながら、自然と共生する持続可能な地域社会を構築するために、地域診断からまちづくりに至る展開をリーダー、あるいはコーディネーターとして総合的にオーガナイズできる知識と技能を有する人材」として本学が独自に定義した人材の呼び名であり、そうした人材に対して本学が付与する称号である。

「近江環人」の「環」の語の中には「環境」「循環」「人の環（ネットワーク）」の意味が込められており、さらに、近江発の人材として、「売り手よし、買い手よし、世間よし」のいわゆる「三方よし」の理念のもとに近江から全国へ、世界へと雄飛し

た「近江商人」の精神と行動力を継承するという含意もある。この称号を得るためには、所定の科目を修め、単位を修得した上で、学座が実施する検定試験を受験し、合格しなければならない。

幅広い知識とスキル、多彩な教授陣

学座のカリキュラムは、実習2科目（コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ・Ⅱ）と座学5科目（地域診断法特論、コミュニティ・マネージメント特論、地域再生学特論、エコ・テクノロジー特論、地域再生システム特論）で構成されており、フィールドワークや実験、グループワークがふんだんに盛り込まれている。

環境、工学、人間文化、人間看護各学部の教授陣に加え、自治体、企業、NPO団体等で活躍するゲスト講師を招聘（しょうへい）することにより、地域に関する幅広い知見を獲得できるようにした。内外あわせると50名を優に超える講師やサポーターが関わっており、講義・実習を通じて産官学民の様々な分野にわたる人脈が構築されることは、受講者たちが学座修了後に地域で活動する上で大きな後押しになり、人材としての信用力向上につながっている。

近江環人の真骨頂

修了者がNPO法人「環人ネット」を設立

コミュニティ・アーキテクト（近江環人）の称号を取得した者の数は平成25年度末までに89名（大学院コース45名、社会人コース44名）。26年度末には100名の大台に乗る見込みである。

修了後の人材の活躍の場は自治体の政策推進

近江環人地域再生学座が提供する科目

科目名	内容
コミュニティ・プロジェクト実習Ⅰ	受講生一人ひとりが自らテーマとフィールドを設定し、教員や仲間とのゼミ形式での議論をしながら、自分の責任で地域再生・まちづくりプロジェクトを実施する。
コミュニティ・プロジェクト実習Ⅱ	実験を通じて太陽光やバイオ燃料などの再生可能エネルギーの性質や技術を学び、木作業を通じて伝統的な素材の性質を知り、それらを活かした建築技術、環境共生技術を習得する。
地域診断法特論	客観的データに基づいて地域の向かうべき方向を探るため「エコロジカル・プランニング」の手法を用いて複眼的に地域を見つめ、その本質を見いだすノウハウを学ぶ。
コミュニティ・マネジメント特論	地域の自然、歴史そして人のめぐみに着目し、時に地域の課題をもイノベーションの素材としながらまちを元気にする仕組みと方法について、特に「コミュニティ・ビジネス」の手法に基づいて学ぶ。
地域再生学特論	「近江八幡」「彦根」「長浜」「高島」「大津」等の実際のまちや地域を教材化し、それぞれの街や地域で活躍するリーダーによる講義も交えて生きた地域再生学を具体的に学ぶ。
エコ・テクノロジー特論	地域にあった技術やエネルギーを適正に取り入れて環境と共生する循環型社会を身近な地域で実現するために知っておくべき先進技術、伝統技術について、最先端の研究者や技術者から学ぶ。
地域再生システム特論	具体的なフィールドを対象に、地域住民、学部生も含む多様な主体の参加のもと、短期集中型のフィールドワークを実施し、ファシリテーション能力を鍛える。
コミュニティ・アーキテクト（近江環人）検定試験	総合問題を解く筆記試験と面接試験により、学座での学びを総合化し、コミュニティ・アーキテクト（近江環人）としての自らの資質を試すとともに、修了後の地域での活動に向けた決意を固める。

マネージャー、まちづくりコンサルタント、地域デザイナー、大学教員、商工会議所、官公庁……等、産官民の多岐にわたる。この個々の人材の活躍はもちろん学座による人材育成の成果であるが、学座が輩出した人材の真骨頂は、育成人材同士のネットワーク力を活かした展開にある。それは、次のような形で実現した。

学座に学んだ同窓生の多様性とネットワークを地域課題の解決に活かすべく、修了生有志が核になり平成23年に地域再生に取り組み特定非営利活動団体「コミュニティ・アーキテクトネットワー

ク（略称NPO法人環人ネット）」が設立された。育成人材によるNPO法人設立は、まさに「それぞれの立場を活かしながら地域再生を総合的にオーガナイズできる人材」としてのコミュニティ・アーキテクト像を具現化することであり、コミュニティ・アーキテクトという来るべき「職能」あるいは「なりわい」の存在及びその可能性を社会に発信する出来事であった。法人化により、地域に関わる様々な団体と近江環人との組織的な連携による地域再生事業実施の可能性も広がった。

◆◆◆
幅広い社会人受講生
修了後は地域と大学をつなぐ存在に

社会人受講生は地域の自治会役員からサラリーマン、個人事業主、建築士、教師、公務員から元大学学長まで多士済々であり、多彩な教授陣と多様な受講生からなる学座そのものがすでに「地域



フィールドワークの成果発表会。地元住民（写真手前）に地域再生について提案する大学院生ら

コミュニティの縮図」とも言える。このことは、社会人と机を並べて学ぶ大学院生の学びを深化させる上でも大きな意義があるが、近年それだけではない成果も生まれている。

例えば、学座で学び、他県で就職した大学院生の中に、就職先で数年

修業したのち、学座で共に学んだ社会人とのつながりによって滋賀に戻り地域に根差して起業する者が出ており、これは単に副次的な成果としては片付けられない展開である。

また、社会人コースから巣立った近江環人は、学座で学ぶ間に地域再生の専門知識やスキルだけでなく、学生を含む大学の知的・人的資源を使いこなす「大学活用のリテラシー」を身に付けてそれぞれの現場・地域へ戻る。すると彼らが今度は大学と地域を繋ぐ存在になる。実際に本学では近江環人を手引きとして学生によるフィールドワーク等の形で地域課題と教育プログラムを結びつけつつ課題を解決する筋道を開拓した。学座では、地域に送り出した人材と連携して新たに地域とつながりながら、人材とプログラムとが共に育つ「共育」プログラムが再生産されているのである。

◆◆◆
地域と連携した「学びの一座」の充実目指す

地域の要請に応え得る高度で専門的な知識やスキルを持つ人材を輩出することは当然として、地域の様々な課題について、地域に関わる様々な人々が水平に自由に学び合えるコミュニティ（座）をつくること。学座プログラムはそのような、大学本来の公共の場としての機能（又は使命）に自覚的に練り上げられてきた。こうした実績を踏まえた構想により平成25年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択されたことも力に、地域の課題を解決する人材はどのようなコミュニティでこそ育つという確信のもと、地域と連携した「学びの一座」の更なる充実を目指す。

寄付講義「地域づくり戦略論」で人材育成 —和歌山大が産・官・地域と連携、多彩な講師陣—



和歌山大学観光学部・地域再生学科教授
「地域づくり戦略論」主任講師

● 藤田 武弘

「寄付講義」(地域づくり戦略論)開設の経緯

本講義(地域づくり戦略論)は、公益財団法人・江頭ホスピタリティ事業振興財団の支援を受けて、産官学地域連携型の「寄付講義」として、2014年度から和歌山大学が開設した。和歌山大学南紀熊野サテライトが開講する「学部開放授業」の一科目として、和歌山大学学生および行政・団体職員や一般市民を対象として提供している。

本講義の前身は、農業法人株式会社秋津野が主催し、和歌山大学との連携で運営してきた「紀州熊野地域づくり学校(経済産業省補助事業3年間、和歌山県田辺市補助事業3年間)」の6年間に及ぶ取り組みである。ここでは、いまま県内外で地域づくりを支える多くの人材を輩出してきたが、主催した田辺市上秋津地域にとっても、学生や域内外の人々との交流・連携を通じた「鏡効果」を通じて、農山村固有の地域資源の価値を再確認し、それを活用する地域循環型のコミュニティビジネ

スを展開していく力となった。

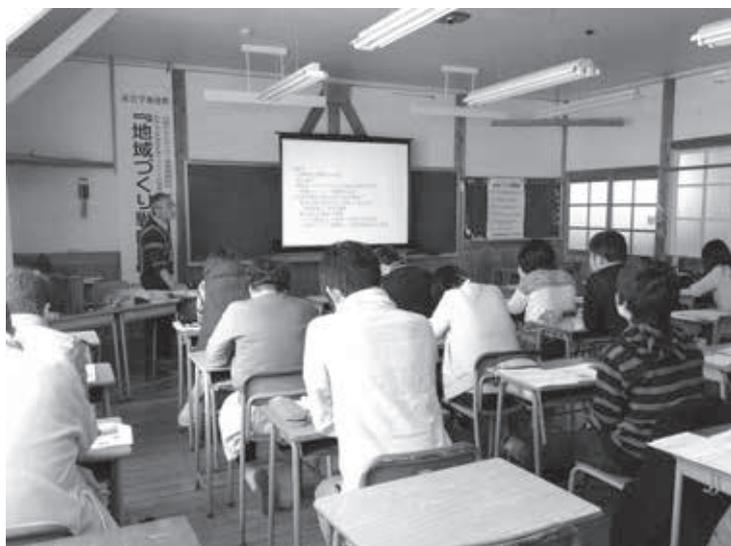
「地域づくり戦略論」は、これら地域と大学との連携による人材育成プログラムを、引き続き田辺市が支援(講義を補完するフィールドワーク事業)し、前出の江頭財団(ファミリーレストランをチェーン展開するロイヤルホールディングスの公益事業部門)が寄付講義を開設するという、まさに産官学地域が一体となった連携により実現したものである。

2014年度の受講生は、和歌山大学学生19名(観光学部・経済学部)と行政職員・一般市民8名の計27名で、各講義を主任講師と株式会社秋津野の地域スタッフ数名がTA(ティーチングアシスタント)としてサポートしている。

人材育成のコンセプト

本講義の人材育成コンセプトは次の通りである(寄付講義開設の「背景と目的」より)。

「少子高齢化が進展する日本では、都市と農村



昔懐かしい木造校舎の教室での講義風景。秋津野ガルテンで

との格差が拡大し、農村では「限界集落」が増加するなどの問題が起こっている。しかし、その一方でライフスタイルの変化や食の安全・ホンモノ志向を背景に、食の土台となる第一次産業の営みや農山漁村での暮らしに対する都市住民の関心も高まっている。そして、農村においても、持続可能な自立した地域を目指して、『地域資源の活用』、『農工商連携(いわゆる六次産業化)』、『都市農村交流』などを手掛かりとする様々な取り組みが進められつつある。

なかでも、ニューツーリズムの一形態であるグリーン・ツーリズムは、リピーターの存在に象徴される反復的滞在を伴って、小規模ながらも質の高い農家と都市住民との交流を特徴としている。



「地域づくり戦略論」の講義のオプションとして提供される各種フィールドワークも魅力の一つ。写真は地域資源を活用した6次産業化（農工商連携）の事例であるジュース工場を見学する受講生ら

交流による『鏡効果（他者の視線を借りた日常生活の中に潜む価値の気づき）』の存在は、農山村再生の手法としても大いに注目を集めているところである。ここでいう都市農村交流とは、農村の側が身の丈を超えたサービスを提供することで、都市住民に『農村に来てもらおう・魅力を感じてもらおう』といった類の媚びへつらう一方通行の関係を指すものではない。農村での有りのままの各種作業や生活体験を共有することを通じて『もてなしを提供する側と享受する側とが、対等・互恵の人間的な関係に立って、相互に喜びを共有する精

神性（ホスピタリティの精神）』に基づく関係性を築くことである。そのような精神を育むことができる人材を輩出することが都市農村双方に期待されているのである。」

◆◆◆ 「地域づくり戦略論」の講義内容

以上のようなコンセプトのもと、本講義ではサブテーマに「都市農村交流によるホスピタリティ人材の育成」をテーマに掲げ、①地域資源と循環型社会のあり方、②先進地の「地域づくり・人材

育成」実践、③地域資源活用と地域の自立、④都市農村関係の変化と新しいツーリズム、⑤日本農業が直面する課題―の5つの視角からアプローチしたのちに、農村の再生戦略を考える特別講義とワークショップを開催している。

各回の講義をいくつか紹介すると、第3講「地方都市における農工商連携の現状と課題」那須久男氏（田辺市産業部）、第5講「地域経営のための合意形成と組織づくり」玉井常貴氏（株式会社秋津野）、第8講「高校生レストランから学ぶ地域の人材育成」岸川政之氏（三重県多気町）、第10講「都市農村関係の変化と日本型グリーン・ツーリズム」藤田武弘氏（和歌山大学）、第13講「日本農業の後継者問題」山本淳子氏（独・農研機構）、特別講

義「中山間地域の課題と再生戦略」小田切徳美氏（明治大学）となっている。

産官学地域連携の視点から、行政の施策担当者や民間事業者、地域住民も講師陣に加えるほか、農村の地域再生に関わる他大学等の研究者も講師陣に加え、体系性のある講義づくりを目指している。

◆◆◆ 域学連携への期待と大学の役割

いま、「域学連携」に対する期待が高まりを見せる中で、大学の地域貢献は、教員の持つ専門性（知的シーズ）を広く社会還元するというのみにとどまらず、広く社会人にも門戸を開いた生涯学習の場としての役割や、次世代を担う学生という人的資源を地域社会と協働していかに育てるかという視点が極めて重要となっている。

これまで和歌山大学では、街中に拠点を置く都市型サテライトとは異なる地域の人材育成拠点として2005年に田辺市に「南紀熊野サテライト」を設置し、地域のニーズに応じた多彩なカリキュラム（学部・大学院での単位認定科目、公開講座など）を展開するなど、紀南地域における大学の「顔」として地域課題の解決に向き合ってきた。

「地域づくり戦略論」では、次世代を担う学生と地域住民とが地域課題の解決に向けて膝を突き合わせて実践的に学ぶという多世代間交流の機会を通じて、地域と大学が各々の強みと弱みを補完し合いながら協働するシステム（地域知を集積し地域に還元する仕組み）の確立にむけて、より一層のプログラムの拡充に努めたいと考えている。

若き挑戦者が集う「ももたろう未来塾」 —地域で活躍する次世代リーダーの育成に向けて—

岡山県県民生活部県民生活交通課
県民協働推進班 副参事

・村上 恵子

塾の沿革と目的

岡山県では、平成9年度に「ふるさとづくりももたろう塾」を設置し、県内在住の幅広い年齢層の方を対象とした、地域の人々の先頭に立って活力あるふるさとづくりに取り組む、意欲とチャレ



アドバイザー（写真、奥の女性）に助言をいただきながら、研究活動を進める塾生ら

ンジ精神に富んだリーダー養成に着手しました。

これは、21世紀の岡山県を展望し、さまざまな地域課題の解決や活力ある地域づくりのためには、県民の自発的意思に基づく活動が欠くことのできない要素であり、その中核となるリーダーの養成が重要であるとの認識から始まったものです。

その後、この「ふるさとづくりももたろう塾」は、その趣旨を受け継ぎつつ、柔軟で新しい発想のもと、幅広く地域づくりに挑戦していく次世代リーダーの育成を目的に、若い世代に重点を置いた人材育成塾「ももたろう未来塾」として平成25年度から新たなスタートを切りました。

地方では、特に中山間地域を中心に、人口減少や少子化、高齢化が進行しており、経済活動のみならず、日常生活を支える集落機能さえも途絶える恐れがあります。

こうした状況の中、住民生活を支え、地域を活性化するため、地域資源や様々な主体をコーディネートし、支える、人材の育成が、ますます重要になると考えています。

こうしたことから、当塾では、地域づくりに挑戦しようとする方、地域のために何かしたいという思いを持った方を募集し、選考しています。そして、これらの方々に塾での活動を通じて、さまざまな側面から、幅広く地域活動に関われる実践力を養い、地域で活躍するきっかけを得てもらいたいと望んでいます。

塾長は知事、学識者らがアドバイザーに

ももたろう未来塾は伊原本隆岡山県知事を塾長とし、地域づくりにおける学識経験を有する方や実践者の方4名にアドバイザーとしてご就任をいただいております。アドバイザーには、塾の企画や塾生の研究活動について幅広く助言をいただくこととしています。

また、当塾は、塾生の主体性を重視するとともに、地域活動を行ううえで団体運営を実践する場として、塾生による自主運営方式を採用しています。

期間は1年間で、概ね月1回のペースで年間11回の講座日を設定しています。講座は、塾生が参加しやすいよう、原則として日曜日の午後開催し、子育てをしながらでも参加できるように乳幼児託児サービスも実施しています。

講義とグループ研究が柱 塾生自ら研究テーマを設定

塾の内容は、県内外の第一線で活躍している講師を招いての講義と、少人数のグループに分かれて行うグループ研究、さらに研究の成果を発表す



グループ研究の様子



年度末に行われる研究発表会

るグループ研究発表で構成されています。講義では、地域活動を円滑に進めるうえで必要となる、コミュニケーションやファシリテーション手法の習得や、実際に地域で活躍されている方から実体験を踏まえた課題の解決方法などについても学ぶことができます。

具体的には、社会起業家である講師から、社会的課題をビジネス手法で解決する仕組みづくりや、地域課題を住民自らが主体的に解決できるように誘導していくコミュニケーションの手法を学んだり、また、グローバルな視点に立った、地方のあり方などについて講義を行っていただくなど、その内容は多岐にわたっています。

グループ研究では、グループごとに塾生自らが地域づくりにおけるテーマを設定し、研究を行うこととしています。

各グループでは、決められた講座日以外でも、

◆◆◆ 17年で500人超が卒業 地域活性化に向け幅広い活動

自主的に活動を行っており、テーマに沿って現地調査やアンケート調査、行政機関や有識者へのインタビューなど、仕事の合間や休日を利用して精力的に研究活動を進めています。

このグループ研究活動を進めるうえで頼りになるのが4名のアドバイザーです。塾生は、課題抽出の着眼点、調査方法、アイデア出し、まとめ方など、活動全般について幅広い助言を受けることができます。

その研究活動については、10月ごろに行う塾生同士の中間発表の場で、アドバイザーを含めて議論し、内容をさらにブラッシュアップした後、一般の方にも公開する年度末の研究発表会で発表を行うこととなります。

平成9年度から平成25年度まで17年間で、卒業生は500名を超え、卒業生の中には、NPO法人の役員として活動する方、個人事業家として活動する方、地域の協議会リーダーとなって活躍される方なども出ており、多くの卒業生が、県内

各地において、地域の活性化や地域課題の解決のために幅広い活動を行っています。

最近の塾生の感想からは「塾で同年代の人、立場も年齢も異なるいろいろな方と意見交換し、つながりができた」「現状の生活に何らかの問題を感じている若者が意見交換でき、刺激になる」「岡山県」について本気で考える時間ができた」「自分の背中を押してもらえ」といった声を多く聞くことができます。

◆◆◆ これからのもたらそう未来塾

今年度の塾生の平均年齢は約26歳で、会社員、大学生、公務員、NPO職員、地域おこし協力隊など多彩な顔ぶれの方々に塾生として参加いただいています。

塾生の声にもあるように、さまざまな分野に属する同世代の人間が、講義やグループ研究を通じて議論を重ね、幅広いネットワークを築ける貴重な場となっているものと自負しており、その意味でも引き続き熱意ある方の入塾を期待しています。

一方で、塾生参加型の講義やグループ研究のあり方などについて、より実践力の養成を重視したものとなるよう検討してまいりたいと考えています。

県では、もたらそう未来塾の運営を通じて、全ての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現を一緒になって担ってもらえる、次世代リーダーの育成に取り組みでいきたいと考えています。

移住者確保に向け、インターンシップ事業 —35人が上勝町に定着、地域づくりの担い手に—



株式会社いろどり インターンシップ事業担当 ● 栗飯原 啓吾

進む人口減少、移住者の確保が課題に

徳島県上勝町は高齢者が中心となって行っている「葉っぱビジネス」や、日本初のゼロ・ウェイスト運動（焼却・埋め立てゴミのゼロ化を推進）などが全国の注目を集め、今では年間2500人

を超える視察者や数多くのマスメディアが訪れている。

全国の過疎地域に比べスピードは緩やかであるものの、年々人口は減少しており、平成26年に初めて1700人台にまで落ち込んだ。町の主要産業である葉っぱビジネスも、将来的に高齢化による生産者の減少が危惧されており、いかに移住者を呼び込み、上勝町への定着につなげるかが重要な課題となっている。

◆◆◆
過疎化や農業の担い手不足
将来の課題に先手を打つ

株式会社いろどり（本社・上勝町）では大学生や一般の社会人を研修生として受け入れ、町内の農家や企業などで働いてもらう「インターンシップ事業」を内閣府の地域社会雇用創造事業の採択を受け、平成22年8月～23年12月まで実施し、この約1年半に延べ236名のインターン生を受け入れた。

その中から21名の移住者が生まれたことが成果

として認められ、平成24年度からは上勝町が単独事業としてインターンシップ事業を行うことになり、同町の委託を受けて、弊社が事業を展開している。上勝町の単独事業となつてからも、新たに14名の移住者が生まれ、移住者は計35名に上つている（※平成26年12月現在）。

「いろどり」がインターンシップ事業を実施するようになった背景には、人口流出による過疎化、農業の担い手不足、農地の荒廃など、将来ほぼ確実に訪れる課題がある。そこで弊社では町と連携し、こうした課題に先手を打つことを目的に同事業を開始した。

◆◆◆
参加者の7割は20～30代
上勝町に魅了され、移住者も

こうして始まったインターンシップ事業だが、その参加者は大学生など20代～30代の若者が中心となつている。内閣府事業の約1年半の間に参加した236名のうち7割弱がそれに該当する。

上勝町への移住希望というよりは、中山間過疎地域の成功事例である同町での体験を通じて、地域活性化に向けたヒントをつかみ、地元の活性化に携わりたいという地方出身者が多かった。

一方、236名のうち移住した21名は主に就業という形で町に定着。上勝町では20年近く前から「緑のふるさと協力隊」「ワーキングホリデー」「田舎で働き隊」などの移住交流促進事業に継続して取り組んでおり、これがインターン生経験者の移住増加につながつたとみられる。

インターン生の主な研修先となる町内農家は外



2013年末、インターン生、受け入れ農家、インターンからの町内定住者などが開催した忘年会。場所は映画「人生、いろいろ」のロケ地にもなった石本商店（現在はすでに閉店）



インターンに参加した大学生（写真右2人）と彩農家のご夫婦。一緒に持っているのは、インターン生が農家の指導を受けながらパッキング作業を行った彩商品の青柿葉



2014年3月、インターンの大学生（写真手前）と作業を行う彩農家の方々。作業台の上に盛られているのは桜の枝。つぼみが膨らみかけているものを選別して出荷する

から来た研修生の受け入れに寛容であり、持っている知識や経験を一緒に仕事をしながら教えることによって、単なる観光や視察では得られない深いつながりを研修生との間に持つことができる。このため研修参加前はあまり移住を考えていなかった人であっても、研修期間中に上勝町の人や環境に魅了され、結果的に移住するケースもある。

◆◆◆ インターン、年100人を目標に

「いろいろ」では現在、年間100名をインターンシップの受け入れ目標にしており、移住希望者以外でも幅広い目的の人を受け入れている。移住希望者だけに限定すると、町への定着率は上がるかもしれないが、多くのインターン生を受け入れることにより、町民がインターン生の存在を身近に感じることができるとの判断だ。

また、研修期間が終了し、全国各地に帰っていった修了生とのつながりを大事にしており、SNS

を利用した情報発信、東京でのイベント開催等を行い、交流を深めている。上勝町での定住にはつながらなくても、修了生がそれぞれの学校や職場などで活躍することによって「いろいろインターンシップ」の価値も高まっていくと考えている。

◆◆◆ 大きな成果上げるインターンシップ 元研修生は上勝町の「応援団」

前述のように、インターンシップ事業では、これまで計35名の移住者が誕生し、大きな成果を上げることができた。インターンシップ期間は町を好きになってもらうだけでなく、研修先やその他様々な人々とのつながりから家や仕事を見つげるためのよいマッチング期間となっている。また、町の人と一緒に様々な場面で仕事を行うことによって、自然に相互理解を深めている。

これまでのインターンシップ参加者は延べ500名を超えているが、こうした修了生は今では上勝町の「応援団」のような存在になりつつあり、東京などで開催

する上勝町の特産品販売イベントにはお客さんとして来てくれたり、売り子として手伝ってくれたりする修了生も少なくない。

一方、受け入れ側にとってもインターンシップには大きな利点がある。特に高

齢の農家などは、自分の孫と同じかそれ以上に若い大学生などの研修生に対して、自身が持つ知識や経験を教えることが生きがいや仕事のやりがいにつながっているほか、作業量の多い農家などでは、インターン生が貴重な労働力になるといった側面もある。

◆◆◆ 新タイプのインターンシップも

町内の住宅や雇用の場合は現在、「飽和状態」のため移住希望者を受け入れにくい状況であることから、今後は移住希望者以外のインターン生の受け入れをいかに町のメリットにつなげていくかという課題がある。このため町内企業にインターン生を受け入れていただき、単なる業務体験だけではなく、その企業が抱える課題やプロジェクトに、インターン生自身が主体となって取り組む「プロジェクト型インターンシップ」を来年度からスタートさせる方針だ。

このプログラムは研修自体が町のメリットになるほか、研修生自身も地域活性化の現場で自ら主体的にチャレンジできる環境が得られるという大きなメリットがあるとみている。

近年、地方創生や田舎暮らしへの関心が高まっているが、今後もこうした波にうまく乗り、様々なアプローチからインターン生の受け入れを進め、町のメリットにつなげていきたいと考えている。また、東京を拠点とした上勝町の「情報発信基地」などの取り組みも計画しており、修了生とのつながりを活かして事業化していくことを目指している。

市民の自主性尊重し、まちづくり人材を育成 —「長崎伝習所」、創設から30年に—



長崎伝習所事務局長 ● 大串 秀人

◆◆◆ 特異な歴史文化をもつ長崎市

長崎の街は港から生まれ、鎖国時代も海外に開かれた「窓」の役割を果たしました。開国後も石炭産業や造船・機械技術の導入等が国の近代化に貢献しましたが、第二次世界大戦末期には広島に続き原爆投下の惨禍に遭い、廃墟から復興する

など、他都市には類のない都市形成史と歴史的遺産を持つ街です。現在も造船、水産、観光を基盤としつつ、新幹線の整備、都心部の再編、まちあるき観光と都市の魅力発信などに取り組んでおり、「明治日本の産業革命遺産九州・山口と関連地域」、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」という二つの世界遺産候補がそれぞれ登録をめざしています。

◆◆◆ ふるさと創生事業がきっかけ

長崎伝習所は、昭和61年に長崎市と長崎商工会議所の共催で実施した「ハイテク塾・長崎伝習所」が起源です。異業種交流と人的ネットワークづくりで地域活性化をめざすことが目的でした。したがって、当初は「海洋開発」「バイオ」「メカトロニクス」「流通」「建築」など産業と関連したテーマの「塾」が主体でしたが、次第に「都市デザイン」「イベント」「食文化」「国際交流」などソフト系のテーマも提案されるようになりました。

長崎伝習所の名称は、幕末期に長崎に設置され、わが国の近代化に貢献する人材を多く輩出した「海軍伝習所」「医学伝習所」「英語伝習所」などに由来するものです。平成2年、国の「ふるさと創生事業」に伴い、

長崎市ではその交付金の活用について議論を重ねた結果、「長崎伝習所基金」を設け、広い意味でまちづくりに関するテーマを市民から募集し、自由な発想を尊重することを大原則として市民の「塾」活動を支援する現在のシステムが生まれました。一過性の事業よりも、市民と行政の協働のまちづくりを目的に、「今日のパンより明日の木を植える」想いで、まちづくりの人材育成を意図したのでした。

◆◆◆ まちづくりのテーマを提案 提案者を塾長に、自主的に活動

長崎伝習所の「塾」は、一般に公募し、まちづくりにつながるテーマを提案した人が塾長となり、趣旨に賛同し募集に応じた塾生と共に自主的に調査、研究、実践活動を行います。

テーマの採択は、市民代表で組織する運営委員会で審査され、採択されると塾長と委託契約を締結、活動に必要な経費（上限50万円）が支払われて活動を開始、年度末に精算を行います。塾は、塾長のリーダーシップのもとに塾生が役割分担するなどして自主運営されます。自由に、楽しく活動することが秘訣です。塾のテーマに関わりの深い行政セクションの職員が「塾事務局員」として長崎市から派遣されますが、あくまでも行政と塾のパイプ役で、必要に応じ情報提供や塾成果を施



塾テーマの募集チラシや成果報告書など



平成 25 年度長崎伝習所まつりの様子。塾の成果を報告するパネル展示を見る市民ら



平成 26 年度の「自分新化講座～創造の達人達～」の様

策へ反映させる窓口となります。

活動は、おおむね月に1〜2回の定例会議や週末を利用して実地活動をするパターンが一般的です。1年間で成果をまとめ、年度末に成果報告会を開催しますが、ここ数年は「長崎伝習所まつり」として、中心商店街でブースを設けて発表するなど広く市民へアピールしています。

◆ ◆ ◆ 卒業生8900人、人材発掘の場に

塾活動は平成25年度までの28年間で2533もの塾が様々な取り組みを行い、卒業した塾生の総数は延べ8915人にも上ります。塾のテーマも様々で、その時々々のまちづくりの課題や市民の関心を反映しています。また、長崎の風土や歴史、文化を生かしたまちづくりを市民レベルで考えよ

うとの意欲が表れています。

塾は単年度の活動で、2年まで継続できませんが、さらに市民活動団体として自立することを支援するための補助制度も設けており、これまでに多くの市民活動団体が生まれています。また、塾で生まれた活動やイベント等が民間企業や団体、行政で継続されている例もあります。さらに人的ネットワークとして機能し、新たなつながりから活動が生まれることもあります。行政の各種委員会や審議会の委員を選ぶ際も人材発掘の場として長崎伝習所が活用されています。

◆ ◆ ◆ 「つながり」事業を創設 著名人のプロデュースで連続講座

平成23年度からは、「塾」事業のほかに「つながり」事業を実施しています。

この「つながり」事業では、まちづくりの先進事例を学ぶ講演会と現地視察を組み合わせた「まちコツアカデミー」、ファシリテーションの技能を修得し、新たな観点から若手リーダーの育成をめざす「まちづくりリーダー養成講座」、

一般市民が自ら考え行動するきっかけづくりを目的とした「自分新化講座」を開催しています。

特に「自分新化講座」は、長崎ゆかりの著名人に連続講座のプロデュースをお願いし、その交友関係から様々な分野で活躍されている方を講師にお招きするもので、これまで元NHK会長の福地茂雄さん、歌手で作家のさだまさしさん、元日本経済新聞社会長の杉田亮毅さんのプロデュースで実施。平成26年度も福地さんの再度のプロデュースでサブテーマを「創造の達人達」とし、デザイナーの水戸岡鋭治さんをはじめ多彩な顔ぶれの講師陣で開催し、好評を得ています。

◆ ◆ ◆ 長崎伝習所は「協働」の基盤

今年、創設から30周年を迎える長崎伝習所ですが、原点は市民の自主的な活動です。時代は移ってもまちが抱える課題は常に存在します。若者や女性を含む多くの市民がまちづくりに関わる機運をさらに高め、テーマとリーダーの発掘、活動の活性化が必要です。塾を通じて仲間と出会い、団体運営のノウハウを得、市民活動も活発になります。また「つながり事業」では、時代に即応した多様なアプローチも期待されています。

長崎市では「市民力」の強化をめざして平成20年に「市民活動センター」が開設され、市民団体の支援と協働の推進を図っています。同センターとの連携を図りつつ、培った市民と行政との協働をベースに、さらに地域コミュニティや大学、企業等様々な主体間の協働も展開していきたいと考えています。

地域再生のリーダー、やねだん^んで養成 —故郷創世塾、本物の「やる気」引き出す—

一般財団法人高度映像情報センター
霞が関ナレッジスクエア

● 久保田 了司

6次産業化を推進、地方創生の成功例

「やねだん^ん」とは、鹿児島県大隅半島のほぼ中央に位置する鹿屋市串良町柳谷地区、地元の人

「やねだん^ん」と呼ぶ120世帯およそ300人が共存する、高齢化が進む典型的な中山間地域の集落です。

この集落がアイデアあふれるリーダーの下、子供達から高齢者まで強い絆で結ばれ、土着菌堆肥からサツマイモ栽培そしてオリジナル焼酎開発、トウガラシ栽

培からコチュジャン開発など集団営農から6次産業化を推進、集落の独自財源を築き、高齢者には年1万円のボーナスが支給され、地方創生の「good practice」として全国的に注目されるようになりました。

「やねだん^ん」には、日本はもちろん韓国、ベトナムなどアジアの国々から年間5000人にも及ぶ視察者が訪れています。

魂を揺さぶられ、豊重氏を師と仰ぐ

豊重哲郎氏は55歳から18年間、今も「やねだん^ん」のリーダー（自治公民館長）を務められています。氏と私の出会いは、2011年12月、高度映像情報センターの公益事業（社会教育事業）を担当する霞が関ナレッジスクエアで開催した、社会で活躍する人の「しごと力」を学ぶ「エキスパート・スタジオ」にご出演いただいたのがきっかけでした。

このプログラムで豊重氏は、ご自身のキャリア、行政に頼らない地域再生の実践、そして最も力を

注ぐ「やねだん^ん」故郷創世塾について熱く語られました。私は主催者であることを忘れ、激しく魂を揺さぶられ、豊重氏を師と仰ぎ、故郷創世塾に参加しようと決意しました。

地域の課題解決めざす道場

「やねだん^ん」故郷創世塾は、地域再生のリーダー養成をミッションに掲げ、2007年にスタートした正に豊重哲郎氏の私塾で、現在まで16回開催され、全国から参加した卒業生は580名を数えます。この塾の特長は学問を学ぶのではなく、「やねだん^ん good practice」を肌で感じながら、参加者一人ひとりが「いかに地域が自立する仕組みをつくるのか」「いかに地域の皆さんを、その気にさせ、できる」と思わせるか」といった具体的な地域の課題解決を目指す「道場」と言えます。

私自身は2012年5月25日〜28日、念願の故郷創世塾第10回に参加しました。塾の対象とされる「地域振興に携わる熱意に溢れる者」に自分がふさわしいのか不安でしたが、19歳の市役所職員から68歳の市議員まで、52名（男性44名、女性8名）の参加者が全国から集まりました。平均年齢は39歳、52名の内訳は自治体職員29名、介護・社協関係14名、市議会議員3名、NPOなど6名です。

講師陣は、師範の豊重氏（やねだん自治公民館長）、師範代の土居龍一氏（アグリビジネスコンサルタント）、講師の椎川忍氏（総務省自治財政局長）、澤田史郎氏（総務省人材力活性化・連携交流室長）、木村俊昭氏（元農水省大臣官房政策



エキスパート・スタジオに出演した豊重哲郎氏

課企画官)、更谷慈禧氏(奈良県十津川村村長)、森吉弘氏(株式会社 morisemi 代表取締役)、やねだん(住民など、多士済々のメンバーでした(役職は当時))。

◆◆◆ パワースポットのよつな集落

豊重氏は講義の中で、かつては65歳過ぎの高齢者の輪番制、言わば名誉職だった公民館長に、高齢化とコミュニティ崩壊を危惧した長老が55歳だった同氏を担ぎ出し、氏も「出番をくれてありがとう」と地域再生に立ちあがったと熱く語りました。

講義の間には集落のお年寄りや子供達と交流しました。



やねだんの子供達による歓迎イベント

山から竹を切り出し、手作りで数百本もの竹箒(ほうき)を作り、地域の学校に届けるおじいさん。サツマイモの植え付け、草取り、収穫と、痛む足腰をおして朝早くから畑に出かけるおばあさん。塾生の歓迎会で、熱心にピアノを弾き、堂々と歓迎の辞を述べる子供たち。

また週1回朝6時半、有線放送で集落の人々に語りかける豊重氏。母の日、父の日、敬老の日には、都会に居る若者たちから「ありがとうレター」を書いてもらい、それを集落の高校生が代読します。レターを読んでもらったお年寄りは涙が止まりません。

補欠のいない集落、すべての人が地域で役割や出番を持ち、生き生きと語る、まるで「パワースポット」のような集落でした。

◆◆◆ ハードな日程、「本気のやる気」湧く

この故郷創世塾に参加した初日は、4時起きで羽田から鹿児島空港に。バスで鹿屋市に入り、さらにタクシーでやねだんに11時に着きました。不安の中で午後1時に塾がスタートし、翌日午前3時の講義終了まで本当に長く辛く感じた一日でした。

2時間半眠り、朝6時に起き、モタモタしている若者を尻目に部屋の掃除を始めた頃から、自分の気持ちに何かが点火したようでした。自分よりはるかに高齢の豊重師範、土居師範代の熱意に触発され、この塾に参加できたことを感謝する気持ちが出てきました。

あつという間の2日目、3日目、4日目でした。

卒業式で豊重師範の柔らかい手に自分の手が包まれた時、年甲斐もなく涙があふれました。人生1周年目何とか生きてきたものの、「感動」と「感謝」が足りなかった。多くの方々々に迷惑をかけ、その償いもできずに来た。人生2周年は何しろ「見栄」も「天狗」もかなぐり捨て、「本気のやる気」で目の前の課題解決に取り組みたい。そんな気持ちになれた4日間でした。

◆◆◆ やねだんを世界に発信

霞が関ナレッジスクエアでは、豊重哲郎氏を中心に、全国各地で活躍する講師陣と卒業生が有機的に繋がるネットワークづくりをすすめています。まず、やねだんの総合WEBサイトを構築中です。霞が関ナレッジスクエアのエキスパート倶楽部では既に「やねだん private brand」を使ったランチ・パーティーを行っています。豊重氏をメイン講師とし、全国各地にライブ配信するワークショップを開催します。霞が関ナレッジスクエアをやねだん東京支部と位置付け、やねだんの見事な実践例を広く世界にアピールしていきたいと考えています。

※豊重哲郎氏については次のDVDがオススメです。

- ① エキスパート・スタジオ「豊重哲郎さん」
- ② 「地域再生からニッポン再生」豊重哲郎さんへの10の質問

http://www.kk2.ne.jp/header_link/kk2dvd.html/

自治体やNPO等の関係者を対象に人材力を育成 —総務省の「全国地域づくり人財塾」—

総務省 地域力創造グループ人材力活性化・連携交流室
総務事務官 ● 白井 洋介

3つの柱で人材力活性化

総務省では、平成22年6月から「人材力活性化研究会」を開催し、人材力活性化の具体的な施策や人材力の相互交流とネットワーク形成の進め方等について、有識者による検討を重ねています。

「人材力活性化研究会」では、人材力活性化の目指すべき方向性及び対応策について、①個々の人材力の育成・強化、②人材力の相互交流とネットワークの強化、③人材力を補完するための外部人材活用に対する支援—の3つの柱に沿って整理していますが、今回は、3つの柱のうち①個々の人材力の育成・強化に関連する総務省施策として地域づくり人育成のための研修「全国地域づくり人財塾」をご紹介します。

課題解決型の人財塾も開設

「全国地域づくり人財塾」とは、地域づくり活動を自らの手で企画し、実践できる人材、「地域づくり人」を育成するため、市区町村等職員及び

地域づくりに取り組むNPO関係者等を対象に宿泊型を基本として開催する講座です。

平成23年度以降、年3回、それぞれ総務省自治体大学校、全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所で開催している講座を中心とするもので、平成25年度からは新たに人財塾（課題解決編）（少人数型）と称した講座も設けています。従来からの講座は、地域づくりに実績がある豪華な講師陣の実践事例の講義や少人数形式で同講師陣の指導が受けられる直接対話、卒業生の事例発表、地域づくりに熱い志を持つ塾生同士のグループトーク等でプログラムが構成されており、人財塾（課題解決編）（少人数型）は、グループごとに塾生が実際に直面している地域課題をケーススタディとして取り上げ、講師の講評を受けながら、その課題解決策を検討し、実行計画案を作成する等のプログラムとなっています。

卒業生は1000人超、相互交流も

おかげさまで、平成26年末時点で1000名を



地域づくり人財塾の様子

超える卒業生にそれぞれの地域で自らの活動に取り組んでいただいているほか、東日本の卒業生が中心となって平成25年度以降3カ月ごとに集って互学互習を行う会合が開催されたり、西日本の卒業生が中心となって平成26年2月には愛媛県で、同年10月には山口県でフィールドワークが実施されたりするなど、自主的なフォローアップ研修も開催されており、3つの柱のうち①個々の人材力の育成・強化や②人材力の相互交流とネットワークの強化にも好循環が生まれ始めています。

今後とも、③人材力を補完するための外部人材活用に対する支援を含め、人材力活性化のための施策を展開していきます。左記のHPにて随時ご案内させていただきますので、積極的にご利用いただければと考えております。

URL:http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/jinzairyoku.html

地域づくりの人材育成

- 全国地域リーダー養成塾
- 地方創生実践塾
- 土日集中セミナー
- 東京在住地方自治体職員
研修交流事業（プロボナ）

地域活性化センターでは、自治体職員やNPOなどで地域づくりに取り組んでいる方を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための塾や研修会、フォーラムなどを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワーク構築のための交流の場を提供しています。既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域リーダーの養成を目的とする「全国地域リーダー養成塾」、地方創生に向け実践的なノウハウや手法を学ぶ「地方創生実践塾」、地方における成功モデルを構築した複数の講師がコラボレーションする「土日集中セミナー」など当センターの人材養成事業を以下、順次ご紹介します。

修了者850人、地域づくりの現場で活躍

—全国地域リーダー養成塾—

地域づくりは人づくり。全国各地域リーダー養成塾は「広い視野と深い見識、卓越した想像力と豊かな人間性を備え、常に問題意識と確固たる使命感を持ち、積極的・主体的に行動のできるリーダーを養成する」という理念の下、平成元年に関係者の協力を得て創設しました。

同塾の研修は、5月から翌年1月まで、東京で行う一般研修と東京近郊（市町村アカデミー）での合宿研修、国内地域づくりの先駆事例の現地調査など、長期にわたる充実した

カリキュラムを組んでいます。

特徴として、①絞り込んだ重点テーマについて、複数の講師による講義・研修を体系的に行っている②専門家、行政・民間の実践家など多彩な講師陣を登用したファシリテーション、プレゼンテーションなど、実践面を重視した演習を多く取り入れている③5人の主任講師による少人数のゼミナール形式の講座を開講し、塾生の課題研究に対してきめ細かい指導を行っている④研修修了後も定期的に修了者を対象とした研修

会、情報交換会を開催するなどフォローアップを行っている⑤受講料及び教材費は無料などが挙げられます。

幅広い知識を吸収、人財ネットワークも築く

塾の参加者は、全国から集まった地域を愛する自治体職員や地域づくり活動に関わる皆さん。足掛け9カ月にわたるリーダー養成塾で、幅広い知識や考え方を、そして何より貴重な「人財ネットワーク」を培った修了生は、地域づくりの現場でますます活躍しています。



全国地域リーダー養成塾の様子

リーダー塾の魅力は、地元での肩書きや立場、年齢を超えて塾生同士が互いに本音で語り合えることで、学校の同窓生のような感覚です。塾生数は毎年30〜45人で、これまで出した修了者は平成25年度までで852人に上り、その活躍ぶりは各界から高く評価されています。

この研修で培った知識や全国のネットワークを活かして、それぞれの地域での活躍と一層の研さんが期待されます。

お問い合わせは総務企画部研修交流課（03・5202・6135）へ

実践的なノウハウや手法を伝授

—地方創生実践塾、全国各地で開催—

地域活性化センターでは、平成17年度から全国6カ所の地域（自治体）

において「地域再生実践塾」を開催してきました。特色ある地域づくり

の取り組みを行っている地域において、事例発表や現地の取り組み状況の視察等を通して、地域づくりの実践的な知識や手法を学ぶことを目的とした研修事業です。

平成27年度からは「地方創生実践塾」と改称し、地方創生に向けて取り組みむ方々に、より実践的な地域づくりのノウハウや手法を考え、学んでいただける場を提供します。

研修では3つのカリキュラムを設けています。まず現地における取り組みや課題を学ぶ「講義」、次に実際の活動現場を視察する「フィールドワーク」。最後に、講義とフィールドワークで見聞したことを受講生

が共有し、課題の抽出を行うとともに、その解決方法を検討して発表する「グループワーク」です。

これらのカリキュラムを通して、受講生は現地ならではの取り組みや課題を学ぶとともに、研修終了後にすぐに活用できるような、実践的なヒントや手法を得ることができま

す。さらに、全国の地域づくりに取り組みむ人々との交流ができるため、情報交換や仲間づくりにも活用できるといふ利点もあります。

開催自治体にもメリット

また、地方創生実践塾の開催地となる自治体にとっては、地域活性化

に向けた地元の取り組みをPRすることができま

す。地域づくりに熱心に取り組む、豊かなネットワークを有する受講生が集まるため、その効果は大きいと思われま

す。さらに、全国各地から集まった受講生から見た地域の課題や、その解決方法を聴取できる貴重な機会ともな

ります。なお、地域活性化センター地域支

成功モデル構築の講師陣が指導

—土曜集中セミナー、来年度は地方開催も—

地域づくりに関心がある人々の幅広いニーズに対応するため、地方の成功モデルを構築した複数の講師の

コラボレーションのもと、土日に集中セミナーを開催しています。

テーマは農村活性化や地域ブランドなど特色のあるものを設定。複数の講師陣による多角的な講義に加え、必要に応じて対談や鼎談、パネルディスカッション、グループワークなどを実施し、受講者が学んだことを実際の行動に反映させることができるよう、新たな視点や知識を提供

します。効果的な学びの場を提供して

います。

◆平成27年度開催予定（一部）

○「ふれあい囲碁とおもちゃ美術館の木の育の取組み」

日時：平成27年4月25日（土）
26日（日）

このセミナーは平成26年度から始めた新規事業で、今年度は合計8回開催

します。講師：安田泰敏氏（日本棋院所属棋士・九段・多田千尋氏（東京おもちゃ美術館館長）・伊藤寛晃氏（NPO法人翔和学園理事・学園長）



フィールドワークの様子



グループワークの様子



土日セミナーの様様

会場：東京駅周辺

○「日本酒の海外輸出と酒蔵ツーリズム」
日時：平成27年5月23日（土）
24日（日）

講師：平出淑恵氏（株式会社コーポ・サチ代表取締役、酒サムライコーディネーター）ほか
会場：東京駅周辺

○「ギネス世界記録による地域活性化」
日時：平成27年6月13日（土）
14日（日）

講師：小川エリカ氏（ギネスワールドレコーズジャパン日本支

社代表取締役）ほか
会場：東京駅周辺

○「ローマ法王に米を食べさせた男」高野誠鮮氏と「奇跡のリンゴ」木村秋則氏による地域ブランド確立の手法」
日時：平成27年7月11日（土）
12日（日）

講師：高野誠鮮氏（羽咋市教育

委員会文化財室長）・木村秋則氏（株式会社木村興農社代表取締役）ほか
会場：東京駅周辺

以上は予定ですが、ほかにも東京および中四国、東北での開催を計画しています。

問い合わせ先：クリエイティブ事業室（03・5202・6134）

情報交換や人脈形成の場を提供

—東京在住地方自治体職員研修交流事業—

東京には、全国の自治体から道府県東京事務所や国・民間企業・財団などに多くの自治体職員が派遣されています。職員の多くは2年程度の期限付きで、東京で地元自治体のために情報収集・発信や専門スキルの習得に励んでいます。担当業務以外での情報交換や職場以外の新たな人脈形成の機会は限られているのが現状です。

そこで、地域活性化センターは、こうした職員間の交流の機会を提供するため、「東京在住地方自治体職員研修交流事業」（プロぼな）を実施しています。「プロぼな」は、全国で活躍する様々な分野のプロフェッショナルを講師に迎え、新たな学びの機会を提供する事業です。講演会終了後は、講師を交えて交流

会を開催し、情報交換の機会を設けています。参加者からは「地方では聞く機会が少ない講師の話を知ることができ大変勉強になった。東京で勤務していても顔を合わせることがない全国の自治体職員との交流の機会も貴重でありがたい」と好評を博しています。

平成26年度は3回開催し、延べ約150名が参加しました。今年度からは、東京事務所職員以外にも地域活性化センターと関係がある地域活動実践者や民間企業・NPOの方など参加者の幅を広げ、より充実した内容で交流の輪を広げていきます。

お問い合わせは企画・コンサルタント業務課（03・5202・6133）へ

平成26年度開催実績

	開催時期	講演タイトル・講師	会場
第1回	平成26年 7月2日	「有機農業で世界を変える」 (株)大地を守る会 藤田和芳氏	地域活性化センター
第2回	9月30日	「ローカルからの日本再生のシナリオ」 (一社)場所文化フォーラム 名誉理事 吉澤保幸氏	場所文化厨房 にっぽんの…
第3回	平成27年 1月26日	「可能性の無視は最大の悪策」 ～過疎集落からの脱却～ 石川県羽咋市教育委員会文化財室長 高野誠鮮氏	都道府県会館



熱心に講師の話聴く東京在住の自治体職員ら

ふるさとづくり活動に初の内閣総理大臣賞

「(株)鹿渡島定置」と「塩竈みなと祭」



総務省地域力創造グループ地域政策課 理事官 ● 陸川 克己

2つの内閣総理大臣賞創設

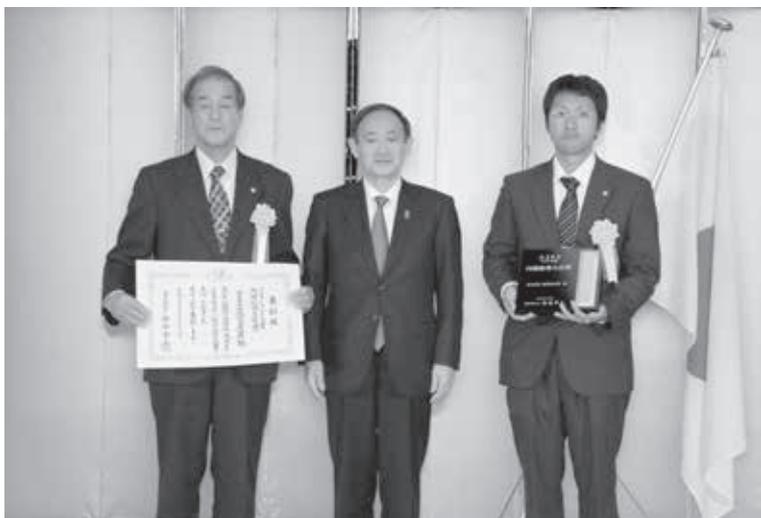
新たに創設された「ふるさとづくり大賞」・「ふるさとイベント大賞」の内閣総理大臣表彰式が、平成26年11月26日に総理大臣官邸において、菅内閣官房長官、木村総理大臣補佐官、二之湯総務副大臣のご臨席の下、栄えある第1回目の受賞者に選定された「株式会社鹿渡島定置」(石川県七尾市)、「塩竈みなと祭」(宮城県塩竈市)の関係者のほか、総理大臣の下に設置されている「ふるさとづくり有識者会議」、ふるさとづくり大賞の選考にあたった「ふるさとづくり懇談会」、「ふるさとイベント大賞選考委員会」の有識者の皆様、関係省庁幹部など約100名が出席して行われました。

はじめに木村補佐官より、今回新たに内閣総理大臣賞を創設したことについて、安倍総理より「ふるさとづくり」の活動に携わる方々の励みとなる

ような表彰制度を創設するよう指示があり、「ふるさとづくり大賞」と「ふるさとイベント大賞」の2つに内閣総理大臣賞を交付することにより、ふるさとを愛する気持ちを育み、誇りあるふるさとを取り戻すような「ふるさとづくり」をさらに推進していくこととされた旨のお話をいただきました。

持続型地場産業のモデル

次に、ふるさとづくり懇談会の政所利子座長代理から、「ふるさとづくり大賞」に選ばれた(株)鹿渡島定置の取り組みについて、高齢化や後継者不足などの深刻な課題を抱え苦境に立っている漁業に、神経締めなどの鮮度管理の技術を積極的に導入し、付加価値をつけた直接販売や自ら加工施設を設け6次産業化を進めていること。さらに、知識のマニュアル化や研修を積極的に行うとともに若者が働きやすい環境を整えるなどの取り組みに



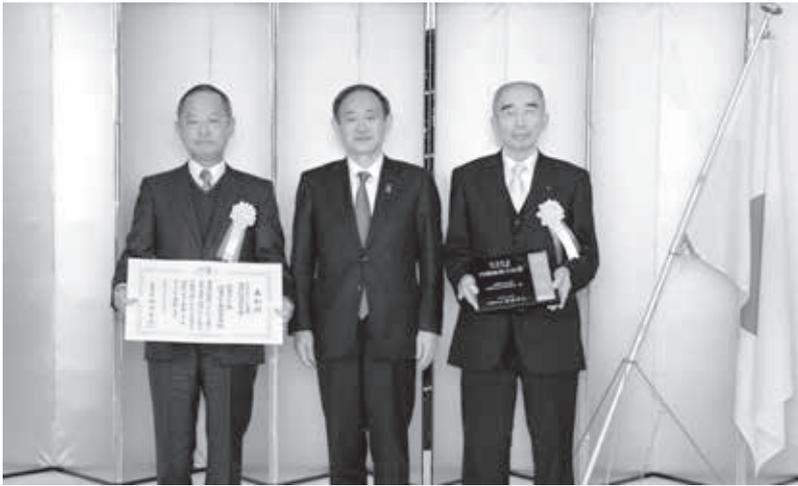
表彰状を手にする(株)鹿渡島定置代表取締役の酒井秀信氏(左)と同社取締役・船頭の順毛弘英氏(右)。中央は菅長官

より、若手後継者の育成にめざましい成果を上げているほか、伝統漁法である定置網漁の技術を継承し、海外へ広めるなど日本の漁業の可能性を改めて示し、若者に「しごと」と「夢」を与えており、漁業に限らず全国の「持続型地場産業」のモデルとなる非常に優れた取り組みであることが紹介されました。

塩竈市復興の象徴

続いて、ふるさとイベント大賞選考委員会の北川フラム委員長より「ふるさとイベント大賞」に

選ばれた「塩竈みなと祭」について、終戦直後から塩竈の産業復興と住民の元氣回復のために始められ、**鹽竈神社の例祭行事**としての小さな祭りから、現在では、塩釜港において**御座船を筆頭**に、100隻もの**供奉船**を従えた豪華絢爛な海上渡御が行われるなど、地域の特性を活かしながら、厳しい自然と折り合い、親しんでいった永い生活のかさなりが結晶している勇壮な祭りとなっていること。また、地域の担い手である複数の地元の青年団体が共同で企画・実行し、日本有数の生マ



左から塩竈みなと祭協賛会実行委員長の阿部勘九郎氏、菅長官、同協賛会副会長の小島邦雄氏

グロの水揚げ量を誇る地域であることを活かし、マグロの兜焼きの振る舞いのほか、伝統的な「**塩甚句**」を元に寺内タケシ氏が作曲した「よしこの鹽竈」に合わせて踊るコンテストの実施など多くの創意工夫が加えられていること。さらには東日本大震災が発生した年にも中止することなく実施されるなど、多くの市民の支援や参加により継続され、今では塩竈市の復興の象徴として、全国から多くの参加があるなど地域経済の活性化はもとより連携や交流が広がっているこ



踊りを披露する「塩竈よしこの連」の皆さん

となどが紹介されました。

政府一丸で元氣な地域づくり

その後、菅長官よりそれぞれの代表者に表彰状が授与され、表彰は安倍総理の肝いりで創設されたことや、地方にはすばらしい文化や産業はもとより、様々な資源や可能性があるにもかかわらず、十分に活用されず、元氣を失っているところも少なくないが、その中で、それをなんとか変えていきたいと懸命に努力し、成果を出されている方々も数多くいらっしゃる。そういった頑張る人や地域が報われる社会を創るためにも、政府一丸となって、ふるさとづくりや元氣な地域づくりに取り組んでいく旨のお話をいただきました。

この後、塩竈みなと祭協賛会を代表して「塩竈よしこの連」の皆さんに海上渡御など勇壮な祭りの様子を背景に、踊りをご披露いただき、表彰式は終了しました。

豊かで明るく元氣な地方の創生のためには、日本人一人ひとりがそれぞれの「こころをよせる」場所（ふるさと）に、繰り返し「かわる」ことにより、「ふるさと」への誇りと価値を再びつくりだしていくような取り組みを行うっていくことが重要であり、今回の内閣総理大臣賞の創設が契機となり、様々な「ふるさとづくり」に関する取り組みが活性化し、それぞれの創意工夫によって、全国の「ふるさと」が元氣になっていくことが期待されることです。

年間売り上げ1億円以上、過去最高の28店に

自治体アンテナショップ実態調査

地域活性化センターは、東京都内で地域情報の発信や特産品販売を行っている「自治体アンテナショップ」の実態調査（平成26年4月1日現在の状況を調査）結果をまとめた。

銀座周辺にますます集積

店舗数は平成25年4月より2店少ない52店だった。しかし、調査後、新規や都内での移転により出店が相次ぎ、7店（6県、2市、このうち鳥取、岡山両県は共同店舗）が設置された。各エリアの出店状況は、銀座3店、日本橋2店、新橋1店、新宿1店であった（図1を参照）。また、新店舗の多くはビルの複数フロアを借りて運営することが多く、床面積が300〜1000平方メートルに上る広い店舗が増加している。

この結果、平成26年11月現在、自治体アンテナショップ数は57店となっている。

銀座・有楽町エリアは、既存のアンテナショップも多く、21店が出店

しており、全体の約40%を占めるため（26年11月現在）、顧客が1店舗だけを訪れるのではなく、複数店舗を回遊するので、相乗効果を上げている。

売り上げ1億円以上、半数超す

平成25年度のアンテナショップの年間売り上げを見ると、1億円以上のショップが調査開始以来、最高の28店となった。全体に占める割合も53・7%となり、同様に過去最高となった（図2を参照）。

25年度と24年度を比較すると、1億円以上3億円未満が3店増えて15店、3億円以上5億円未満が2店減の6店、5億円以上7億円未満は2店増の5店となった。平成26年度に出店したショップは、好立地で面積も大きいことから、今後も売り上げや入館者の増加傾向は続くと思われる。

なお、今回の全調査結果の詳細（入館者数、事業内容、目的等）について

では、当センターのホームページで公開しているので参考にされたい。
地域づくり情報課 ● 島田千鶴

図1 調査以後の出店（平成26年4月1日～11月30日）

団体名	ショップ名	所在地	出店年月
北海道旭川市	旭川食ベマルシェ	新宿区新宿	H26年9月
福島県	日本橋ふくしま館「MIDETTE」	中央区日本橋	H26年4月
埼玉県	埼玉県のアンテナショップ	中央区日本橋	H26年11月
石川県	いしかわ百万石物語・江戸本店	中央区銀座	H26年10月
石川県金沢市	銀座の金沢	中央区銀座	H26年10月
長野県	銀座NAGANO ～しあわせ信州シェアスペース～	中央区銀座	H26年10月
鳥取県・岡山県	とっとり・おかやま新橋館	港区新橋	H26年9月

図2 平成20年度～25年度までの年間売上比較

年間売上金額	H20年度		H21年度		H22年度		H23年度		H24年度		H25年度	
	店数	%										
3千万円未満	8	18.6%	7	14.3%	13	24.5%	9	16.7%	11	20.4%	11	21.2%
3千万円以上5千万円未満	3	7.0%	3	6.1%	4	7.5%	3	5.6%	2	3.7%	3	5.8%
5千万円以上1億円未満	6	14.0%	8	16.3%	9	17.0%	7	13.0%	6	11.1%	5	9.6%
1億円以上3億円未満	9	20.9%	9	18.4%	14	26.4%	12	22.2%	12	22.2%	15	28.8%
3億円以上5億円未満	5	11.6%	5	10.2%	5	9.4%	6	11.1%	8	14.8%	6	11.5%
5億円以上7億円未満	5	11.6%	6	12.2%	4	7.5%	4	7.4%	3	5.6%	5	9.6%
7億円以上10億円未満					2	3.8%	2	3.7%	2	3.7%	2	3.8%
10億円以上	1	2.3%	0		0		0		0		0	
不明	6	14.0%	11	22.4%	2	3.8%	11	20.4%	10	18.5%	5	9.6%
合計	43	100.0%	49	100.0%	53	100.0%	54	100.0%	54	100.0%	52	100.0%

「銀座の金沢」がオープン 「金沢の「いま」を伝えたい」



dining gallery 銀座の金沢
ディレクター
濱辺 佳奈

● 浜辺 佳奈

工芸品を展示販売、食文化も提供

2014年10月30日、銀座中央通りに新ランドマーク「キラリトギンザ」がオープンしました。そのビルの6階に「dining gallery 銀座の金沢」があります。

老若男女、国籍を問わず多くの方にお店を知っていただくため、ロゴマークも店名もわかりやすくシンプルです。店名のとおり、「ダイニング」と「ギャラリー」で構成されており、金沢銘菓の販売も加賀野菜の販売も



「銀座の金沢」の店舗入り口



工芸品を展示販売するボックスギャラリーの様子

しておらず買い物カゴもありません。店内で展示販売しているのは金沢ゆかりの作家による工芸作品です。

加賀藩のころより継承されている伝統工芸や美術工芸、そして風土や生活文化と結びつきながら制作された幅広い金沢クラフトを発信し、また、金沢の食文化を体感するダイニングを併設することで、工芸との相乗効果を生みだし、本物の金沢の魅力を発信したいという思いからこのような店舗としています。

首都圏で金沢の魅力発信

金沢はユネスコが認定した「クラフト創造都市」であり、かねてから

市では伝統工芸の振興のため、技術保存や後継者育成のためのさまざまな施策や、工芸品の販路拡大、情報発信の強化を行ってきました。

また、「生活工芸」展から生まれたいショップ「生活工芸プロジェクト shop Labo モノトビト」や希少伝統工芸品のアンテナショップ「金沢・クラフト広坂」などを金沢市内に設置し、市民、観光客に工芸の発信を行うとともに、都内でもイベントなどを通して、工芸の発信事業を行ってきました。今回、「dining gallery 銀座の金沢」がオープンしたことで、北陸新幹線金沢開業、そして東京五輪にむけて首都圏における継続的な金沢の魅力発信が可能となりました。

人間国宝など巨匠の作品も

さて、ギャラリーは大きく三つに分かれています。

店舗入り口近くにある「ボックスギャラリー」では、金沢を中心に活動する作り手による工芸品及び希少伝統工芸品を展示販売しており、次々と個性的な作り手を紹介できることも魅力のひとつです。

さらに「企画展示スペース」では2週間ごとにテーマと出展者が変わり、展示が変わるたびに店舗の印象も大きく変わるとお客様からお言葉をいただいています。

そして店舗の真ん中でひときわ目を引くのが「ウォールギャラリー」です。文化勲章受章者や人間国宝な

ど金沢を代表する10人の作り手の工芸品を展示販売しています。巨匠と呼ばれる作り手の作品を間近で見られると好評です。

ダイニングは、金沢の料亭「銭屋」の高木慎一朗氏が監修し、洗練された金沢の郷土料理や加賀野菜など金沢の素材を活かした料理を提供しています。また、器はギャラリーで販売している作り手の作品も含め、九谷焼、金沢漆器など金沢ゆかりの作品を多く取り入れています。さらに、金沢の芸妓による舞の披露や茶会なども開催し、彩りを添えます。

「金沢体験」へ誘う

このように、「モノを買う」ことではなく、食事を味わう、工芸品を生活に取り入れる、芸能を鑑賞するといった「コト」文化の体験から金沢の「いま」を伝えたいと思っています。3月14日の北陸新幹線金沢開業が目前となりましたが、このお店での体験が金沢への憧憬となり、新幹線に乗って訪れる「金沢体験」へと誘えるよう魅力発信を行っていきますので、ぜひ一度足をお運びいただけると幸いです。また、当店で生まれた交流から刺激を頂き、金沢の魅力にさらにかがやきが増すことを期待しています。

横浜市

「よこはまウォーキングポイント事業」がスタート
健康寿命日本一を目指して

横浜市健康福祉局健康安全部
保健事業課担当課長

● 前中 ゆかり

事業実施の背景と目的

全国的に急速に高齢化が進展していますが、大都市である横浜市でも例外ではなく、高齢化は急速かつ大規模に進んでいます。団塊の世代が75歳を迎える2025年には、横浜市の高齢者は、約100万人に達する見込みです。

一方で、横浜市民の健康への関心も年々高まっています。横浜市が昨年度実施した「市民意識調査」では、市民の「心配ごとや困っていること」の第1位が「自分の病気や老後のこと」でした。

いつまでも、健康で元気に過ごしていただくということ

は、市民一人ひとりの願いであり、また、活力ある高齢社会を築くためにも極めて重要です。

昨年11月からスタートした「よこはまウォーキングポイント事業」は、市民が楽しみながら気軽に健康づくりに取り組んでいただく契機となることを目的としています。

総合的、長期的には、本事業を含む健康づくり施策を推進すること、横浜市が「健康寿命日本一」となることを目指しています。

歩数がポイントに、抽選で商品券

この事業では参加の申し込みをされた横浜市民(40歳以上)に無料(送料のみ負担)でデータ送信機能付きの歩数計を配付します。参加者は歩数計を読み込む装置(以下「リーダー」)が設置してある協力店舗等(以下「リーダー設置場所」)へ行き、歩数計を読み込ませます。歩数計で計測されたデータが蓄積されると共

に、歩数がポイントに換算(2000歩で1ポイント、1日の上限は5ポイントまで)されます。また、専用のホームページにログインすることで、自宅のパソコンで自分の歩数データやポイントが確認できます。

参加のインセンティブを高めるために、3カ月ごとに200ポイント以上貯めた方を対象に抽選を行い、3000円相当の商品券を贈呈しています。さらに、参加者の平均歩数が目標を超えた月は、後述の共同事業者から食糧支援機関である国連WFPへ寄付を行います。

詳細については、ホームページ(<http://enjoy-walking.city.yokohama.lg.jp/walkingpoint/>)をご覧ください。

事業運営は民間企業と「コラボ

本事業は、民間企業との協働事業として事業者を公募し、凸版印刷株式会社(代表企業)とオムロンヘルスケア

株式会社のご提案を採択させていただき、両社が共同事業者として横浜市と共に事業を運営しています。

役割分担については、事業の全体運営と歩数計の調達等を横浜市が担い、リーダーの設置、商品券や寄付などのインセンティブ、歩数計の横浜市への供給、システム運用等を共同事業者が担当しています。

参加者30万人を目標に

今年度は参加目標を5万人と設定し、昨年5月に共同事業者が決定し、9月から事前申し込みを開始、11月から事業開始というタイトなスケジュールでした。幸い、無事に11月1日からスタートでき、また、その時点で5万人を超える申し込みがありました。12月現在で8万人を超えるお申し込みをいただいています。

リーダーについては、12月現在で約700カ所に設置しています。参加者の利便性を高めるためにも、今後もリーダー設置場所を増やしていく予定です。

本事業は平成29年度までの4カ年で30万人の参加を目標としています。今後は、この目標の達成と共に、参加者が継続して楽しみながら健康づくりをしていただくための工夫をしていきたいと考えています。



「人口減少に立ち向かう自治体連合」を設立 地方創生に向け、約2000団体がスクラム

一般社団法人福祉自治体ユニット
人口減少に立ち向かう自治体連合事務局長

● 菅原 弘子

組みが必須です。

「人口反転」を目指す

このためには、現状を客観的に分析し、的確な将来予測を立てる「調査分析力」と、効果的な対策を有機的に組み立て、企画・推進していく「総合企画力」が必要となります。

さらに、単独の自治体では限界があり、地域全体が危機感を共有し、連携して課題解決に取り組む「地域連携力」が求められます。

本連合は、こうした三つの力を結集して、意欲のある198の地方自治体（12月10日現在）と共に、地方の人口減少に立ち向かい「人口反転」を目指し活動を展開しています。

まず、昨年10月に首長と政府の「ひと・まち・しごと創生本部」との意見交換、人口減少克服への基本方針等の勉強会を開催しました。

続いて11月には、自治体の担当職員を対象に調査分析項目の具体的分析方法のセミナーを開催。これを含め、担当職員を対象とするセミナーは今年度内に計3回開催する予定です。

また27年度は各自治体の「地方版総合戦略」策定作業の具体的支援、取り組み支援（識者派遣、相談等）や、子育て支援施策のセミナー開催などを予定しています。

「少子化」と「人口流出」が原因

今、地方は大きな岐路に立たされています。これまでも指摘されてきた「人口減少」がいよいよ深刻な段階を迎え、多くの市町村がこのままでは将来に不安を感じています。

地方の人口減少の原因は「少子化」と「人口流出」、この二つです。長年にわたって地方をむしばんできたこの構造的な問題に果敢に挑戦し、人口減少の流れに歯止めをかけ、反転させない限り、地方に未来はない



「人口減少に立ち向かう自治体連合」の設立総会で、連合立ち上げの意図を語る世話人代表の亀井利克・三重県名張市長



設立総会であいさつする石破茂地方創生・国家戦略特別区担当大臣

した地方の経済社会全般にわたる構造的な改革を視野に置いた「地方版総合戦略」の作成と、これに基づいた積極的な取り

重要な「地方版総合戦略」

本連合が目指す基本目標は『若者が安心して住み、結婚し子どもを産

と、2年前から福祉自治体ユニットの首長たちは「子育て支援」や「人口減少問題」等についての勉強会を開いてきました。そして、平成26年10月20日に国の動きと連動して、市町村長による「人口減少に立ち向かう自治体連合」（世話人代表・亀井利克・三重県名張市長）を立ち上げました。

み、育てることができる地方」を創ることです。このためには、「結婚・出産・子育て支援」を強力で推進する必要がありますがあることはもちろんですが、それだけでは十分ではありません。若者が安心して働ける「産業・雇用基盤再生」とともに、安心して生活できる「生活・教育・環境づくり」の取り組みが欠かせません。しかも、一方では一定の人口減少は避けられないことから、既存の地域資源について「効率的な再編」を進めていく観点も必要となります。こう

定住促進協を設置し、多彩な移住支援事業

山口県内唯一の転入超過自治体に



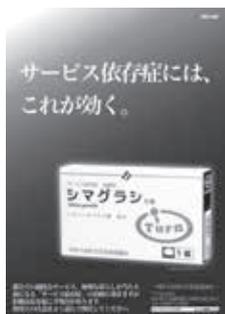
周防大島町総務部政策企画課 ● 豊永 充

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・交流による地域活性化支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。今回は平成25年度に同事業を活用した山口県周防大島町の取り組みを周防大島町政策企画課の豊永充氏にご紹介いただいた。

(企画・コンサルタント業務課)

周防大島町の概要

周防大島町は、山口県東南部の瀬戸内海に位置しており、屋代島と5つの有人島、25の無人島から構成されている。



「シマガラシ錠」のポスター

平成16年10月1日に4つの町(大島町・久賀町・橘町・東和町)が合併し、現在の町となりました。町の中心である屋代島は、淡路島、小豆島に次ぐ瀬戸内海で3番目に大きな島です。島の地形は全般的に傾斜地であり、島の中央部の600メートル級の山々から放射状に延びる急峻な尾根が海岸にせまっています。同島は昭和51年に大島瀬戸を渡る大島大橋で本州と結ばれ、平成24年12月には隣接市に空港が開港し、関東圏とのアクセスが格段に良くなりました。

農業と農水産物を利用した加工業に加え、観光業が主な産業ですが、価格の低迷や経営者の高齢化・後継者不足により縮小傾向が続いています。

人口減で将来消滅の恐れも

昭和35年当時、現在の周防大島町域内には5万人近くの住民が暮らしていました。高度成長期に都市部への人口流出が加速し、平成26年10月1日現在の人口は、1万8334人、高齢化率は49.4%と、過疎・高齢化が進んでいます。

平成25年3月に国立社会保障・人口問題研究所が発表した人口推計では、今から25年後の平成52年には8500人に半減するとし、有識者らでつくる日本創成会議が平成26年5月に公表した試算結果では、人口移動が収束しない場合、20歳から39

歳の女性人口が4分の1になり、「消滅の恐れ」があると推測されています。

定住促進協議会を設置

こうした少子高齢化の流れの中、移住者の受け入れ体制づくりと主要団体間の情報共有を行うため、平成24年4月に町・議会・農協・漁協・商工会で構成する「周防大島町定住促進協議会」を設立しました。協議会の一歩の特色は、インターネット・フェイスブック・プランナーが、移住者・民間目線で一連の取り組みを企画するとともに、本業を活かした移住相談対応を行っていることです。移住希望者がどういう情報を求めているのか、長期の移住につながるにはどうしたらよいかを考えながら企画の充実に努めています。

設立2年目の取り組みを軌道に乗せるに当たって、地域活性化センターの「移住・交流による地域活性化支援事業」を活用し、協議会ホームページの構築、パンフレットの作成、体験ツアーやお試し暮らしを実施することができました。以下、一連の事業をご紹介します。

情報発信や体験ツアーを実施
まず、「山口県の周防大島町」を

広く一般に知ってもらうため、協議会独自のホームページやパンフレットを作成するとともに、東京・大阪で行われる移住フェアに積極的に参加するなど、様々な手法で情報発信を行っています。

今年度は、「トカイハモウタク酸」(都会はもうたくさん)という架空の成分を含んだ「サービス依存症」の治療用に「シマグラシS錠」という、一見薬のようなノベルティを作成しました。箱には薬に見立てたラムネ菓子を入れ、移住フェアなどで配布しています。

本町のような田舎には、都市部ほどの利便性や充実したサービスはありません。都市部のサービス水準を田舎に求める方を「サービス依存症患者」に見立て、「田舎は不便」「サービスが行き届かないのが当たり前前」



移住相談窓口の様子



お試し暮らし施設「島暮ら荘」

という認識を持ち、過剰サービスが当たり前の暮らしに疑問を持ち、人のつながりを大切にし、支え合う、不便が「苦痛」ではなく「工夫」が当たり前になるよう、意識や行動、習慣を変えていただくことで、移住者だけでなく、受け入れる地域も満ち足えるような町にできればと考えています。

次に、「実際の周防大島町」を見てもらうため、1泊2日の体験ツアーやお試し暮らしの取り組みを行っています。体験ツアーでは、医療・教育事情の説明や商店街・物価の状況を参加者自身の目で確かめてもらうとともに、Uターン、Iターン者でつくるグループ「島くらす」との交流により本町への「つながり」を作ってもらうように努めています。ツアーを経て具体的な移住検討段階に入られ

た方には、最終的な移住地探しの拠点として島内の空き家を活用したお試し暮らし施設「島暮ら荘」を提供しています。

職業や空き家を紹介 起業家支援にも重点

また、移住後の生活に必要な「職」と「住まいの確保」を支援するため、職業紹介や空き家紹介を行っています。空き家バンク充実のため、町として平成26年度からバンク登録を前提としたリフォームや家財処分費用の一部助成を行うとともに、移住相談を必要としないUターン者向けにも住宅リフォーム費用の一部助成を行っています。

「職」に関連して、大島商船高等専門学校との連携による起業家養成講座「島スクエア」の取り組みを紹介します。平成20年度に文部科学省の受託事業としてスタートし、初年度は基礎コース、平成21年度からは応用コース、特別講座や集中コースと拡充を図り、受託事業終了までの5年間で基礎・応用コースで延べ231人、特別講座を含めると延べ351人の修了生を輩出しました。うち起業家は48組にのぼっています。平成24年度には、県立高校の廃校舎の一部を使って、受講生や修了生の拠点となる「島スクエア起業教育研究センター」を設置しました。受託事業終了後の平成25年度以降、本町と近隣自治体及び本町商工会の支

援のもと、形を変えて「島スクエア」の事業を継続しています。平成25年10月には、修了生が主体となり、起業支援や地域活性化を目的としたNPO法人島スクエアプラスが設立され、さらに広がりを見せています。

子育て世代中心に転入超過に 課題は「職」と「住まい」の確保

こうした取り組みが、団塊世代の退職によるUターンと相まって、転入者と転出者の差、いわゆる社会増減が、山口県内では唯一、平成24年に19人、平成25年には23人の増加となりました。転入手続の際、聞き取りを行っています。転住者数は把握できていませんが、移住相談や体験ツアー参加者が移住するなど、子育て世代を中心とした移住者が増えていると感じており、取り組みの効果が現れていると思います。

「知ってもらおう」、「見てもらう」、「住んでもらおう」という一連の取り組みを形成できたとは思いますが、移住の根幹をなす「職」と「住まい」の確保が課題です。6次産業化や町外への通勤前提での職業紹介、地域の「顔役」を通じて所有者に対する空き家の提供依頼などにより、課題解決に努めるとともに、取り組みの充実を図っていきたいと思います。

「八戸の魅力」生かし、豊かなまちづくり イベントや観光体験ツアー、地元経済も潤す

八戸市の概要

八戸市は太平洋に臨む青森県の南東部に位置し、岩手県との県境にも近く、青森県南及び岩手県北地域の中核的な自治体である。地形はなだらかな台地に囲まれた平野が太平洋に向かって広がっており、その平野を三分する形で馬淵川、新井田川の2本の川が流れている。

また、約12kmに及ぶ種差海岸は、

★団体プロフィール★

設立年＝平成16年6月
設立・運営主体＝特定非営利活動法人
代表者＝理事長 町田 直子
構成員＝12人
〈連絡先〉
〒031-0032
青森県八戸市三日町13番地4-5
電話：0178-24-7670

三陸復興国立公園内にあり、国の名勝に指定されている。広大な天然芝生や大小の奇岩怪石、白い砂浜など変化に富んだ景観を楽しむことができる。臨海部には大規模な工業港、漁港、商業港が整備され、その背後には工業地帯が形成されており、全国屈指の水産都市であるとともに、北東北随一の工業都市でもある。今回は、こうした八戸の魅力をとことん追求し、地域資源を生かしたまちづくりを進めている「特定非営利活動法人ACTY（アクティ）」の活動について、理事長の町田直子氏のお話を交えて紹介する。

結婚を機に八戸へ「協働」を重視し、まちづくり

町田氏は結婚を機に八戸市に移住し、豊かな自然や食に恵まれている八戸市をさらに魅力的なまちにするためには、まず、住んでいる人自身が地域に愛着を持たなければとの思いから、まちづくり活動を行う団体を立ち上げた。その後、2002年に団体の名称を「ACTY」とし、2004年にはNPO法人化した。ACTYでは、情報発信による誘客、中心街や港を盛り上げるイベントプロデュース、観光客向けの着地型の観光体験ツアーの企画・運営、お土産品の開発・販売を中心に事業を展開しているが、その開始に当たっては、まず、町田氏を含む中心メンバー4人が事業の形をつくり、必要に応じてプロジェクトチームを設置。行政や企業、学生などに声をかけて人を集め、事業によっては当日のお手伝いなど数百人体制で行う場合もある。

ACTYがプロジェクトを計画する際は、単に「予算をつけてほしい」「こんな事業をしてほしい」と要請するのではなく、自分たちではこまにできるもので、この部分を協力してもらえないかというように具体的な計画を立て、協力してほしい部分を明確にした上で行政や企業などに相談するという。「地域づくりには協働が欠かせない。民間だけ、行政だけというのではなく、お互いを活用し、共存しないと、良い地域づくりにはつながらない」と町田氏は話す。

情報発信や観光体験ツアー
幅広い事業を展開

まず情報発信では、八戸市内の旬な情報や地域に密着したACTYの活動をネット放送局や地元ケーブルテレビ、SNSなどを利用して一般に発信。

また、情報発信や交流の拠点として「街カフェみなと」を設置・運営しているほか、イベントプロデュースでは、JR八戸線を走る「リゾルトうみねこ」を活用、乗客に観光PRや沿線地域の特産品を販売する「うみねこおんで隊」を企画し、運



理事長の町田直子氏

営している。

さらに着地型観光体験では、夜や朝の港を楽しむツアー、漁船に乗り、漁師とのふれあいができるツアーなど、八戸を満喫できるツアーを実施し、観光客にも好評だ。

このほか、八戸の地域資源を素材にストーリー性を重視し、個性ある



種差海岸インフォメーションセンター



街カフェみなど

お土産品を開発・販売するなど幅広い事業を展開している。

このうち、「街カフェみなど」、「着地型観光ツアー」、「お土産品販売」については収益事業として軌道に乗ったことからNPO法人から切り離し、2013年に新たに立ち上げた「株式会社ACプロモート」に運営を引き継いだ。「地域づくりも経営と同じで、利益が出ないと続かないし、いつまでも助成金に頼るわけにもいかない」と町田氏。

メディアを使って情報を発信することで、観光客などに八戸の魅力を知ってもらい、イベントやツアーなどで八戸を体験、帰りには八戸らしいお土産を買ってもらおう。このようにすべてがうまく循環することで、地元の人にも経済効果などメリットを



企画・制作したお土産品。「うみねこバクダン」(左)と「うみねこたまご揚げ」

感じ、ひいてはACTYの事業に多くの関係者の協力を得られるようになっていった。

種差海岸の情報センターも運営
経済効果生みだす

2014年度からACTYは、国や県、八戸市、観光協会等で組織する「種差海岸インフォメーションセンター運営協議会」の事務局を担当するとともに、同センターの運営も担っている。

センターは同年7月のオープンから70日で10万人が訪れるなど、幸先の良いスタートを切った。周辺の店舗も通常なら冬期は営業を休止するが、今冬は初年度ということもあり営業を続ける店舗が多く、地元経済への波及効果も着実に生み出している。

ACTYでは、事業を進める際には、地域に入り、関係者に丁寧に説明し、理解してもらい、地域の人と一緒に行くように心がけている。人を巻き込むからには必ず成功させるという気持ちで取り組んでおり、一生懸命にがんばることで地域の人にもその気持ちが伝わり、協力してくれるようになったという。

町田氏は「私たちはきっかけを与えることはできるが、地元の人が動

かないと地域づくりはできない。地域には何かしたいけど何をしたらいいかわからないと悶々としている人がたくさんいる。ちょっとしたきっかけで思っていたことが実現し、それがモチベーションの向上につながり、事業も定着していく」と語る。

観光商品開発に重点
海外からの誘客も視野に

現在、ACTYが力を入れているのは観光商品の開発だ。八戸でしか体験できない内容で、例えば漁師と協力し、ウニを採るツアーや漁師飯を食べられるツアー、種差海岸を中心に身も心も健康になるツアーを企画している。さらに2020年の東京オリンピックも視野に、国内だけでなく海外からの観光客誘致に向けた企画も検討中という。「国内はもちろん、海外からも観光客が訪れ、地元にお金を落とすことで経済が活性化し、八戸全体の活性化につながる」と町田氏。

こうしたACTYの積極的な取り組みにより、八戸市民がさらに地元を愛し、自信を持ってまちの魅力を語ることができるようになれば、青森の八戸が、世界の「Hachinohe」になる日もそう遠くはないだろう。

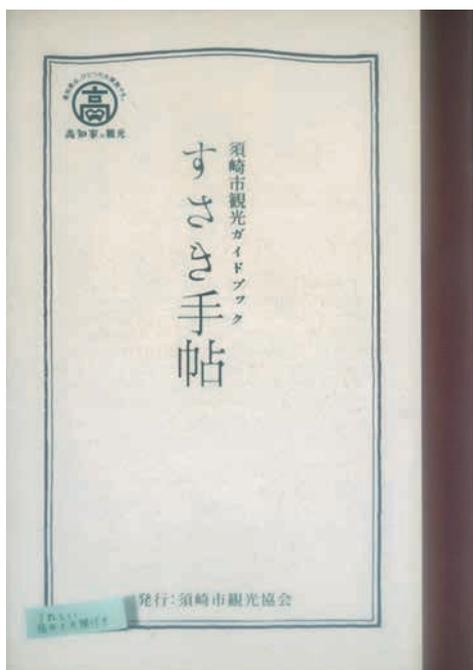
編集委員 ● 村山 幸仁

第2回 ふるさとパンフレット大賞

地域活性化センターでは、「ふるさと情報コーナー」（中央区日本橋・日本橋プラザビル1階）を設置し、都道府県・市町村の観光・イベント等のパンフレット約2600種類を展示し、来訪者の皆様にご自由にお持ち帰りいただいています。同コーナーは、年間、約30万部のパンフレットを提供しており、人気は有名観光地に集中しています。そこで、当センターでは、人気観光地でなくてもデザイン、企画、魅力的なフレーズ、使い勝手の良さなど、優れたセンスで地域情報を発信しているパンフレットを表彰する「ふるさとパンフレット大賞～旅に出たくなる、思わず手にとる～」を実施しました。去る11月13日に地域活性化センター 大会議室で審査が行われ、次の通り各賞が決定しましたので報告いたします。（後援：時事通信社、共同通信社）

【審査委員】 委員長 南 伸坊 氏（イラストレーター）
委員 楓 千里 氏（株式会社 JTB パブリッシング 執行役員）
パッケン 氏（お笑いコンビ パッケンマッケン）
マッケン 氏（お笑いコンビ パッケンマッケン）
椎川 忍（一般財団法人 地域活性化センター 理事長）

【大賞】高知県須崎市



受賞団体

- 【大賞】高知県須崎市
「観光ガイドブック すさき手帖」
- 【優秀賞】静岡県下田市
「IZU SHIMODA ペリーが恋した青」
- 【優秀賞】佐賀県武雄市
「総合観光パンフレット」
- 【楓千里賞】鹿児島県宇検村
「I ラブ 宇検村」
- 【パッケン賞】宮崎県五ヶ瀬町
「五つの季節がある町 五ヶ瀬町」
- 【マッケン賞】熊本県天草広域本部
「天草・宇土半島スイーツ島の山ガール」
- 【地域活性化センター理事長賞】長野県小川村
「信州小川村 案内手帖」
- 【特別賞】福島県国見町
「国見のたからもの」

一目でこちらに響く魅力あふれるものを選びたいですね。（南）

宇検村のパンフレットは、センスがうかがえ編集担当の方はタダモノではない予感が。（楓）

今回のパンフレットを見て、日本をまだまだ知り尽くしていないと思った。（パッケン）

「天草・宇土半島スイーツ島の山ガール」は、テーマと対象者を絞り込んだ面白い企画。（マッケン）

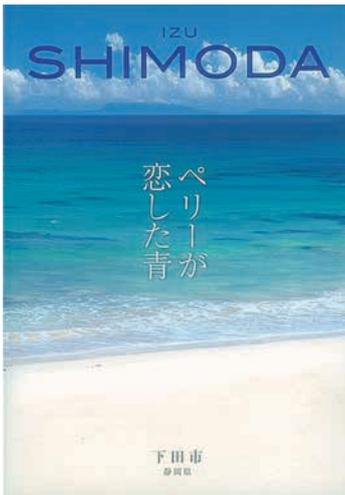
私はほんのりとしたデザインの「信州小川村手帖」を理事長賞とさせていただいた。（椎川）

コメントの全文は、ホームページの「ふるさと情報コーナー」をご覧ください！



イラスト 南伸坊

【優秀賞】静岡県下田市



【優秀賞】佐賀県武雄市



【楓 千里賞】鹿児島県宇検村



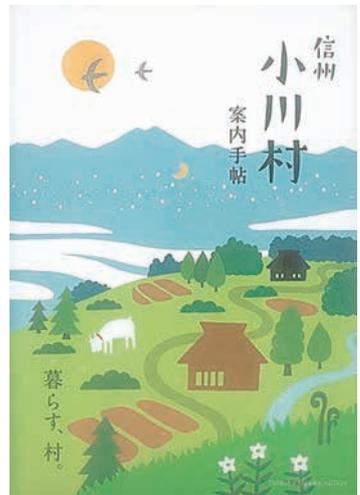
【パッケン賞】宮崎県五ヶ瀬町



【マックン賞】熊本県天草広域本部



【地域活性化センター理事長賞】長野県小川村



【特別賞】福島県国見町



審査委員の皆様（左から楓さん、南さん、マックン、パッケン）

<ふるさと情報コーナー>東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル1階 TEL 03-5202-6138
※詳しい情報は、センターのホームページをご覧ください。 <http://www.jcird.jp/>



熊本県菊池市長 ● 江頭 実

市民力と三つの「つ」

菊池市は人口約5万人。熊本県北東部、阿蘇外輪山の西端に位置し、名水・名湯といった「日本百選」が6つもある自然に恵まれた地域です。古くより県内有数の農業地帯で、特に菊池米は江戸時代の米相場の基準米に使われていたほどです。また畜産業は西日本随一の規模を誇ります。観光も重要な産業で、奥入瀬と並び称される菊池渓谷や名湯百選の菊池温泉の他、南北朝時代の一時、九州を平定した菊池一族の歴史のまちとしても知られています。

菊池市は、平成17年3月に1市2町1村が合併して本年10周年を迎えますが、この間も少しずつ人口減少傾向が続いており、高齢化率は29%に達します。他の地方都市同様、地域経済や財政面に関しては今後とも厳しい状況が予想されますが、私は別の観点から菊池のような地方に對しむしろ明るい展望を描いています。

それは、社会の価値観の大きな変化です。グローバル経済の矛盾や未曾有の自然災害などが大きな契機となり、今や健康志向や自然回帰が世界的な潮流です。こうした視点からは本市のような自然豊かな田舎は大きな可能性を秘めた宝の山。これらを掘り起こし磨き上げ、健康のキーワードで繋いでいくこと。そして菊池ファンを創出して永続性のある発展に繋げること。これが基本戦略です。その目標像として「癒しの里きくち」を掲げています。

まずはそのための経済基盤作りとして、農業と観光を一体化して経済活性化を進めているところです。

まず農業では「菊池基準」という農業等に関する生産基準を作りました。清らかな水のイメージと重ねることで、安心安全を前面にブランド化しています。これと並行して、本市単独のネットショップを開設しました。菊池基準の農産物を全国都市部の消費者に届け、そのことで更に潜在的観光客の掘り起こしにも繋げる戦略です。

観光面では、グリーン&ヘルスツーリズムに注力し、農業体験やフットパス・森林ヨガなど、田舎の素材をフ

ルに活用しています。特に今後は、農家レストランのような交流拠点作りと農家民泊を集中的に推進し、中山間地の安定収益基盤を増やすと共に、都市部との交流を通じた定住化や高齢者の活性化にも役立てたいと思います。

また、滞在型の観光基盤作りのために、①日本一の桜の里②森の中のまち③ホテル王国の3つの長期プロジェクトをスタートさせました。桜プロジェクトでは、70キロに及ぶ菊池川流域の3市町と広域連携し、菊池川堤防に山から海まで桜並木で繋ぐインパクトのある事業に着手しました。何十年後には次世代への大きな贈りものになるでしょう。森まちプロジェクトは、空き地や駐車場に木を植え、町中を雑木林の癒し空間にする計画です。

これらは全て住民参画が前提です。こうした夢のある楽しい事業を住民の手で進めることで、特に若い市民の郷土愛が育まれると期待しています。

実際、こうした取り組みの中で、新たな住民主導の動きが活発化し始めています。地元高校生の発案により、多くの市民が協力し「世界一長い流しそうめん記録」を実現したり、郷土歴史の市民劇が初めて上演されるなど、種火が広がり始めました。これからの地方は、まさにこうした『市民力』が生き残りの鍵になると信じます。

本市には、この市民力を活かして永続的に発展していくために『三つのつ』という合言葉があります。一つ目は「つどう」。様々な人が集まることで新たな発見や知恵が生まれます。そして「つなげる」。地方と都市を、農業と観光を、個人と企業を、高齢者と若者を、田園と文化を……。様々なものを繋ぐことで化学反応が生じ、新たな価値が生まれます。最後は「つづける」。継続は力なり。地方にとり厳しい環境が続きますが、次世代のためにとの視点を忘れず、共通の夢を掲げて、愚直に地道に努力していくほかありません。試されているのは『市民力』そのものです。

通信センター

地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナーのお知らせ 第8回 「農村と企業のコラボによる農村活性化」

都市と農村をつなぐ「NPO 法人えがおつなげて」の代表である曾根原久司氏と企業ファームを実施している首都圏の企業関係者などの話を通じて「日本の田舎の資源＝宝」を再確認し、都市と農村がつながることで生まれる新たな可能性について考えます。

【講師】 曾根原久司氏(NPO 法人えがおつなげて代表理事)・岡田芳明氏(三菱地所株式会社 環境・CSR 推進部長)・堀川良且氏(株式会社博報堂 人事局 労務部長)・横山秀樹氏(株式会社マーケティングフォースジャパン代表取締役社長)

【開催日程】 平成 27 年 2 月 21 日(土) 13:00 ~ 22 日(日) 13:00

【会場】 地域活性化センター大会議室(東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階)

【対象者】 地域活性化に熱意のある方

【受講料】 一般: 30,000 円、大学生: 10,000 円(※割引制度あり) 交流会費 3,000 円

【申込方法】 FAX または E-mail

【問い合わせ先】 クリエイティブ事業室(TEL :03-5202-6134 FAX: 03-5202-0755 E-mail:creative@jcrd.jp)

※ 詳しくはウェブサイトをご覧ください。http://www.jcrd.jp/



曾根原久司氏

平成 26 年度地方創生フォーラム 開催のお知らせ

新たな視点や手法の導入による地域の再生、持続可能な地域づくりを目指し、地域活性化に向けた実践的要素を広く提言・発信します。

日時 平成 27 年 3 月 4 日(水) 14:10 ~ 17:15

会場 東京国際フォーラム(東京都千代田区丸の内 3-5-1)

対象 地域再生に関心のある方 400 名(参加無料、先着順)

プログラム

○基調講演

テーマ: 「森から始める地域の再生」

講演者: C.W. ニコル 氏(作家・(一財) C.W. ニコル・アフアン)の森財団理事長)

○パネルディスカッション

テーマ: 「田園回帰が地方を救う」

コーディネーター: 松本 克夫 氏(ジャーナリスト)

パネリスト: 塩見 直紀 氏(半農半 X 研究所 代表)

杉本 博文 氏(福井県池田町長)

荘林 幹太郎 氏(学習院女子大学 教授)

吉田 基晴 氏(サイファー・テック(株)/株あわせ 代表取締役)

【問い合わせ先】 地域支援課 (E-mail chiiki@jcrd.jp TEL 03-5202-6136)

なお、同日同会場で「第 19 回ふるさとイベント大賞表彰式」を開催します(13:00 ~ 14:00)



C.W. ニコル 氏

『地域をつないで 30 年』~地域活性化センター 30 周年事業のお知らせ~

地域活性化センターは今年の 10 月 1 日をもって設立 30 周年となります。

平成 27 年にはキャッチフレーズ「地域をつないで 30 年」のもと、既存の事業のほかに様々なイベントなどを企画・実施する予定です。

<記念事業(一部)>

- ・移住・交流&地域おこしフェアにブース出展
- ・イベントスペースに記念ブース出展
- ・30 周年記念式典開催(9 月 30 日)
- ・30 周年記念誌発行 …etc

【問い合わせ先】 企画・コンサルタント業務課 (E-mail kikaku@jcrd.jp TEL 03-5202-6133)



地域をつないで 30 年

手前みそ
ですが…

岡山県

津山市

193

歴史息づく美の国 津山



■津山城（鶴山公園） 復元された備中櫓（やぐら）を背景に春には約1,000本の桜が雲海のように咲き誇る

津山市は、古くから岡山県北部、美作津地方の政治・経済・文化の中心地として、また、大和と出雲を結ぶ出雲街道の要衝として栄えてきた都市です。

慶長8年（1603）、森忠政によって築かれた津山城を中心とする強固な城下町は、400年たった今でもその面影を色濃く残しています。城を中心として城西地区には17もの寺社が配置され閑静な佇まいを見せ、城東地区には白壁や格子窓が美しい町家が城下町の風情を漂わせるなど、新旧一体となった魅力的な風景を醸し出しています。各所に清流が流れ、神社、仏閣が多いことから「西の小京都」とも呼ばれ、四季を通して多くの人々が訪れています。

また、全国的に有名になった昭和の味・津山ホルモンうどんなど、長年受け継がれてきた牛肉食文化やディーゼル全盛期の鼓動を感じさせる鉄道遺産、勇壮な滝と清流に恵まれた大自然などが注目を集めています。ぜひ一度、「歴史息づく美の国・津山」にお越しください。



■城東町並 江戸時代の面影を色濃く残す町並み。伝統的建造物群保存地区にも選定されている



■津山ホルモンうどん 新鮮な牛ホルモンを使い、その旨味と各店舗独自のタレがうどんに良くマッチした“昭和の味”



■布滝 漆黒の玄武岩の上を、白布を広げたように水が流れ落ちる布滝。トレッキングコースとしても人気



■衆楽園 藩主別邸の役割を果たしたといわれる庭園。京都の仙洞御所を模してつくられた



■旧津山扇形機関車庫 ディーゼルの機関車や車両の展示に特化し、現存する扇形機関車庫としては全国2番目の規模を誇る



■そでり鍋 牛の骨・筋まわりの肉、いわば中落ちであるそでり肉。コクのあるダシが出る贅沢な「そでり鍋」は冬の定番



SAITAMA OGOSEBAIRIN

今埼玉は花なんです

越生梅林・越生町
開花予定 2月下旬～3月下旬
049-593-1111 (受付時間9:00～17:00)



埼玉県観光課 ☎048・830・3955 <http://www.sainokuni-kanko.jp/>



WELCOME TO SAITAMA

ようこそ埼玉へ

埼玉県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

地域づくり2月号

2015年2月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <http://www.jcrd.jp/> 印刷・製本/株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えます。地域づくり情報課 (03-5202-6138) まで、ご連絡下さい。

宝くじは、
みなさまの豊かな
暮らしに
役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、
学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や
災害に強い街づくりまで、いろいろなかたちで、
みなさまの暮らしに役立てられています。